

公益財団法人地球環境戦略研究機関 2013 年度事業報告

I. 総括

2013 年 4 月から開始した第 6 期統合的戦略研究計画(ISRP6)では、アジア太平洋地域の持続可能な社会への移行を実現するためのチェンジ・エージェントとなることを目指し、様々な政策課題に戦略的かつ機動的に対応し、かつ効果的なインパクト形成を企図した戦略研究と戦略オペレーションを行っている。

戦略研究においては、対象とする研究領域を、持続可能な開発に関する3つの側面(環境、経済及び社会)により整理し、全体で7つの研究領域を扱う。具体的には、環境的側面では、「気候変動とエネルギー」、「持続可能な消費と生産」及び「自然資源及び生態系サービス」、経済的側面では、「グリーン成長とグリーン経済」及び「ビジネスと環境」、社会的側面では、「持続可能な社会のための政策統合」及び「持続可能な都市」を対象とし、本部、関西研究センター、北九州アーバンセンター、バンコク地域センター、及び北京事務所において、戦略研究を実施する。

一方、戦略オペレーションにおいては、プログラムマネジメントオフィス(PMO)を中心に、ナレッジマネジメント、能力開発、研究成果クオリティ管理、ネットワーキング、アウトリーチ、外部資金調達のそれぞれの機能において、重要な政策プロセスに対してタイムリーかつ効果的なアウトプットをもたらすための活動を実施する。

1. 成果の概要

主要なインパクト形成

第 6 期の初年度となる 2013 年度、IGES 全体では、都市や技術を核としたアジアにおける低炭素化事業、持続可能な開発や持続可能な消費と生産に係る国際的なイニシアティブへの関与等をはじめとするさまざまな分野において、一定の成果を出すとともに、次年度以降の展開に向けた確実なステップを踏むことができた。また、国連環境計画国際環境技術センター(UNEP-IETC)とのコラボレーティングセンターや国連気候変動枠組条約(UNFCCC)のクリーン開発メカニズム(CDM)地域支援センター(RCC)の設置に向けた検討手続きを開始しており、国際機関とのより実質的な連携構築に向けて重要な進展があった。他方、国際的・国内的に時宜を得た成果として、気候変動に関する政府間パネル第 3 作業部会第 5 次評価報告書(IPCC WGIII AR5)に IGES は執筆者の一人として貢献し、またいくつかの論文が引用されるとともに、IPCC 第 38 回総会の日本開催(2014 年 3 月)に向けた国民への気候変動に関する普及啓発活動に貢献した。各エリア・タスクでは、マイルストーン計画に基づき、さまざまなインパクト形成に向けた活動を実施し、以下を含むインパクト形成事例が報告された。(詳細は、「II. 戦略研究」の章を参照のこと)

- IGES による「緑の贈与」の提案が、個人資産をモビライズし日本における低炭素投資への融資を促進させる革新的なメカニズムとして、国政レベルでの議論を起し、2014 年度税制改正大綱の検討事項に盛り込まれるなど、実際の導入に向けて政府内で検討されている。

- クリーン開発メカニズム(CDM) 理事会第 76 回会合において、IGES とカンボジア環境省が共同で提出した「カンボジアにおける精米所部門の技術転換」のための標準化ベースラインが採択された。
- アジア 5 都市(ベトナム・ホーチミン市、インドネシア・スラバヤ市、タイ・ノンタブリ市及びピサスローク市、フィリピン・セブ市)において低炭素行動計画の策定を支援した。
- 日印共同プロジェクトの実施により、日本の低炭素技術がインド国内の中小企業に効率的に適用・運用され、更なる技術適用促進の基盤が築かれた。
- 中国大気環境改善のための日中都市間連携協力の枠組み案について、日中韓 FTA ハイレベルフォーラム(2013 年 12 月、中国・河北省)、日中韓三カ国大気汚染対策に関する政策対話(2014 年 3 月、中国・北京)等で発表するとともに、2014 年 3 月に日本国環境省に提案した。
- 持続可能な消費と生産(SCP)に関する 10 年枠組みにおける持続可能なライフスタイルのコンポーネントへの日本国環境省の参画決定に貢献した。また、IGES 所長が同 SCP10 年枠組みに関する理事会において、日本政府を代表して理事に就任した。
- コミュニティベースの森林バイオマスモニタリングに関するトレーニングマニュアルを作成した。同マニュアルは各国トレーニング機関によって導入・活用されている。
- Rio+20 を受けて発足した国連 4 機関による「グリーン経済に関する行動のためのパートナーシップ(Partnership for Actions on Green Economy: PAGE)」の政策プロセスに参画し、UNEP のグリーン経済評価報告書への貢献等を通じて、各国のグリーン経済への移行に関する国家戦略や政策を支援している。
- 持続可能な開発目標(SDGs)およびポスト 2015 年開発アジェンダに関するガバナンス(ステークホルダーの参加及びモニタリング基準の強化)の改善についての提案が、SDGs に関する国連のオープン・ワーキング・グループ(OWG)等において共有された。

アウトプットの動向

第 6 期の初年度となる 2013 年度の出版物総数は 323 件となった(図1)。これは、前年度からは大きく減少したものの、第 5 期の初年度の実績を大きく上回るものである。出版物においては、研究の初年度は低調にスタートする傾向があることを考慮すると、今後、マイルストーン・マネジメントを効果的に用いることで、昨期を上回る展開が期待される。



図 1: IGES 出版物全体(2007－2013 年度)

これらの出版物のうち、ポリシーブリーフ、ポリシーレポート、査読付き論文等の「クオリティ・ペーパー

一」について焦点を当ててみると、学術的クオリティ・ペーパーは昨年と同様の 30 強を出版したものの、政策志向のクオリティ・ペーパーは 19 件に留まった。一方、2013 年度は外部資金が過去最高となったことを反映し、委託・請負報告書の数は一昨年より 1.6 倍の 74 件に増加した。こうした傾向は、外部資金業務の増加が、委託・請負報告書以外の出版物(クオリティ・ペーパーを含む)の作成に対して、時間的な制約をもたらしていることを示唆するものである。

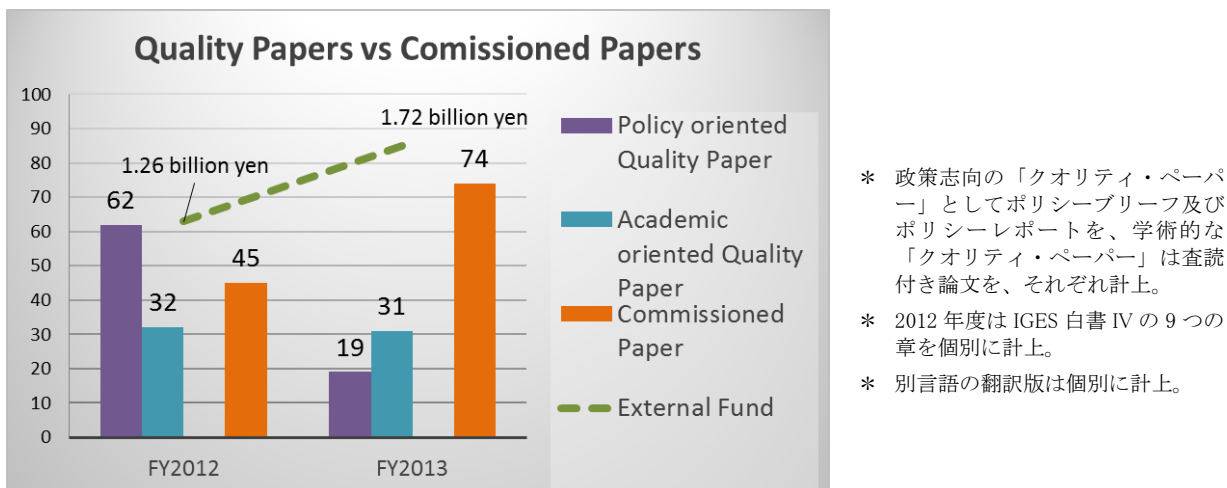


図 2: IGES「クオリティ・ペーパーvs 委託報告書」出版数(2012-2013 年度)

IGES の認知及び評価

インパクトを形成するためには、前述したアウトプットをツールに効果的なアウトリーチを行い、関係するステークホルダーに適切に働きかけ、IGES やその成果に対する認知や評価を高めることが重要である。2013 年度、いくつかの指標において、こうした認知・評価が上方基調にあることが示唆された。

(i) メディアによる報道

2013 年度における IGES の活動は、2012 年度に比し、より多くのメディアから注目された。表 1 に示すとおり、2013 年度は前年比 23% 増の 126 件と増加した。特に、2013 年度は、IGES が再生可能エネルギー投資促進に向けて提案した“緑の贈与”や、中国の大気汚染・環境対策等について、TV・新聞・雑誌・ウェブニュース等に広く掲載・報道された。

表 1: メディアによる報道数 (2012-2013 年度)

	2012 年度	2013 年度
日本語	90	104
外国語	12	22
計	102	126

* 新聞、雑誌、TV・ラジオ報道、ウェブサイトによる報道総数及び新聞・雑誌への寄稿を含む

(ii) 国際的な機関からの外部資金獲得

2013 年度における国連機関や地域開発銀行からの外部資金は、前年度から 2 倍強の 1.6 億円と

なった。IGES がこれまで築いてきた信頼と評価があつてこそ提供されるものであり、国際資金提供機関の重要なパートナーとして認知度が高まってきたことを示すものともいえる。主な、資金提供機関には、米国国際開発庁 (USAID)、アジア開発銀行 (ADB)、国連環境計画 (UNEP)、生物多様性条約 (CBD) 事務局、アフリカ開発銀行 (AfDB) 等が含まれる。

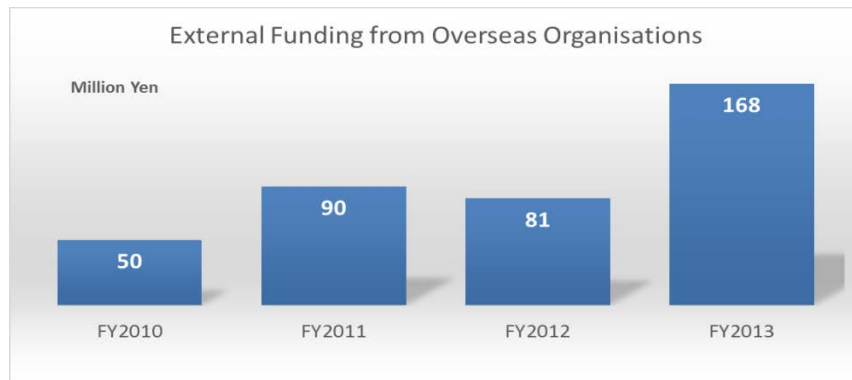


図 3： 国際機関からの外部資金（2010－2013 年度）

(iii) IGES 出版物のダウンロード

IGES ウェブサイトからの IGES 出版物のダウンロード数は全体的に増加傾向にある。2013 年度は、出版物同様、第 6 期の初年度として、前年度より減少したものの、第 5 期の初年度である 2010 年を上回っており、出版物の数と連動した今後の伸びが期待される。

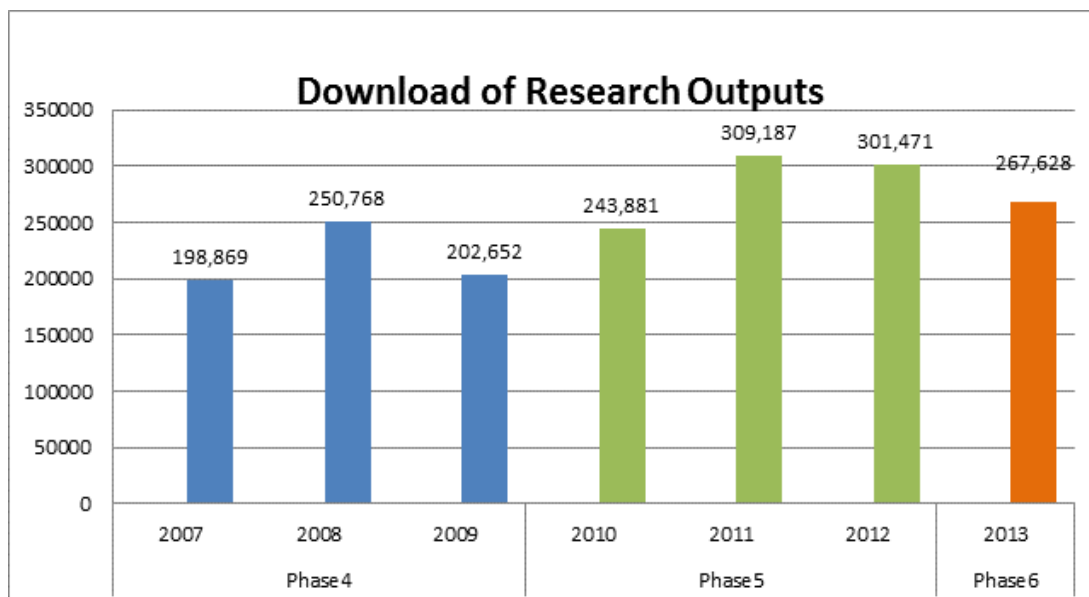


図 4： IGES 研究成果物ダウンロード数(2007-2013 年度)

2. 財務状況¹

概況

2013年度の決算において、経常収益は27億33百万円、経常費用は27億30百万円となり、その結果、収支バランスは赤字決算を喫した2012年度から改善して経常損益が3百万円となり、収支均衡を達成した。

表 2: 収支推移(2007-2013 年度)

(百万円)

年度	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
経常収益	1,993	2,363	2,424	2,580	2,388	2,288	2,733
経常費用	1,970	2,302	2,244	2,393	2,366	2,323	2,730
当期損益	22	61	180	187	22	-35	3

収入においては、日本国環境省からの拠出金は一定の水準(5 億円)を保ち安定的であるものの、関係の自治体からの IGES に対する財政支援に関しては漸減基調にあり、外部資金の獲得は第6期の戦略研究を実施するために極めて重要である。こうした中、2013年度は外部資金の獲得に積極的に取り組み、結果として、過去最大となる17.2 億円の外部資金を獲得した。

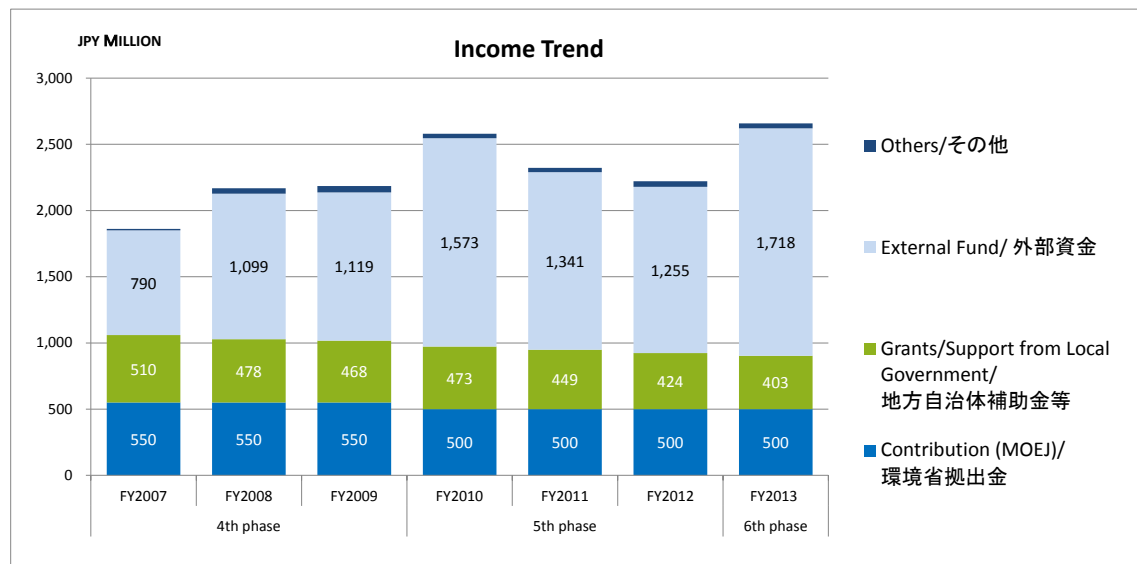
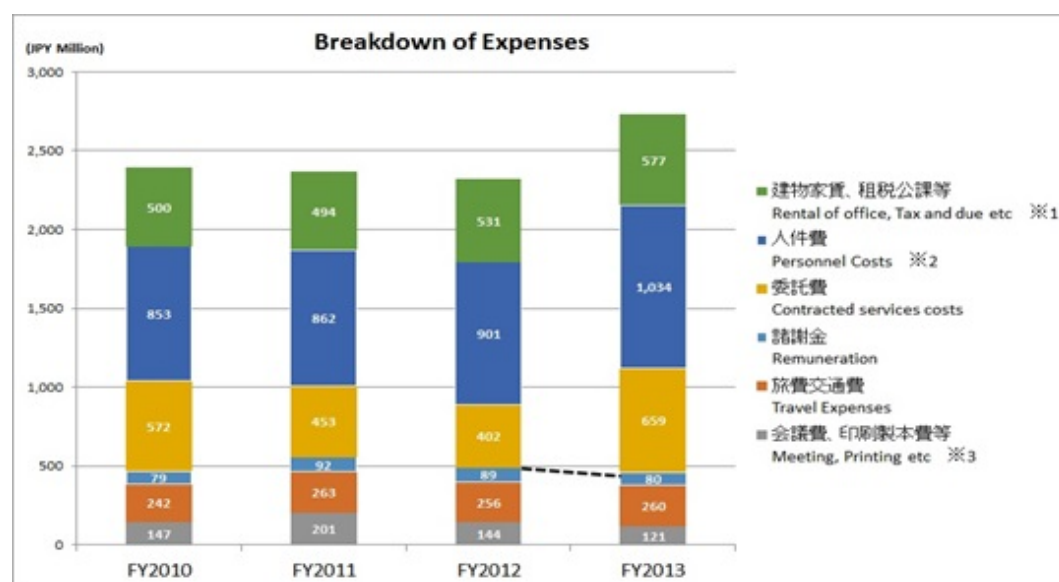


図 5: 収益内訳の推移(2007-2013 年度)

¹ IGES の戦略研究及び法人会計の合計を対象とする。

一方、支出においては、2012年度の赤字決算を受け、2013年度は財務健全化をめざし、包括的な経費削減策を実施した。新たに導入したタスクベースの予算管理システムの下で、2013年9月に導入した予算執行ガイドラインに基づき、厳しい削減に各エリア・タスクで取り組んだ。この結果、会議費、海外出張費、諸謝金の合計は、支出全体が増加する中で前年度より減少した。



※1 賃借料、租税公課、通信費、車両維持費、光熱水料費、支払負担金、支払利息、減価償却費、その他繰出額を含む

※2 役員報酬、給料手当、臨時雇用賃金、賞与引当金、退職給付費用、福利厚生費を含む

※3 会議費、印刷製本費、消耗什器備品、消耗品費、図書情報費、保険料、雑費を含む

図 6: 支出内訳の推移(2010～2013 年度)

なお、2013 年度においては、複数年度に跨る事業で事業完了年度である当年度に計上する事業について、人件費を適正に計上できないものがあり、2013 年度の収支に影響を与えた。これに該当する過年度事業の損益はマイナス 47 百万円となり、これを除いた 2013 年度単年度事業の実質的な損益は 50 百万円となった。

外部資金動向

外部資金は大きく、以下の3つに分かれる。

(i) 政府系機関等からの研究調査業務 (外部資金全体のうち約 80%)

政府系機関からの請負・委託業務は、政策アジェンダと直接リンクしインパクト形成を生む機会をも有することから、IGES の戦略研究活動との整合性が高いものが多い。2013 年度も継続して事業の獲得に力を注ぎ、13 億 73 百万円の資金を獲得した。

(ii) 政府系機関等からの助成金 (同約 10%)

環境総合研究推進費(環境省)、科学研究費補助金(環境省・文部科学省)等の政府系助成金制度は提案型であり、IGES が研究計画に沿った研究を実施していく上で重要な資金源となっている。

2013 年度においては前年度と同レベルの助成金を獲得することができた。

(iii) 海外機関からの資金 (同約 10%)

海外からの外部資金については、ここ数年増加傾向にあり、2013 年度は前年の 2 倍となった(前項図3参照)。

表 3: 外部資金の内訳 (2010-2013 年度)

(単位: 百万円)

資金源別内訳	2010	2011	2012	2013	前年度比	構成比 FY2013
1 政府系機関からの研究調査業務	1,264	1,098	989	1,373	139%	80%
(a) 環境省	1,193	1,074	941	1,205	128%	70%
(b) JICA	71	24	48	168	349%	10%
2 政府系研究助成金 (環境省環境研究総合推進費、 日本学術振興会科学研究費補助金B等)	182	148	154	157	101%	9%
3 民間研究助成金	0	0	0	0	-	0%
4 海外機関からの資金	50	90	81	168	206%	10%
5 その他 (地方自治体・独立行政法人等、民間)	78	7	31	20	65%	1%
合計	1,573	1,343	1,256	1,718	137%	100%

これら外部資金の具体的な事業を獲得金額別に見ると、表4の通りである。上位 10 件のうち、2013 年度の新規事業は 4 件であった。

表 4: 外部資金獲得額の上位 10 案件 (2013 年度)

(単位: 百万円)

事業名 ※環境省関連事業 ●新規事業	当期売上計上額
平成25年度新メカニズムの構築に向けたアジア地域における MRV 体制構築支援事業委託業務※	219
平成23年度～平成25年度インドにおける低炭素技術の適用促進に関する研究 (JICA 事業)	160*
平成25年度二国間オフセット・クレジット制度の構築に係る途上国等人材育成支援委託業務※	142
平成25年度農村地域等におけるアンモニア性窒素等総量削減協力事業業務※	95
平成25年度アジア太平洋地域ハブセンター支援事業に係る業務※	93
平成25年度アジアの低炭素社会実現のための JCM 大規模案件形成支援事業委託業務に係る契約における「国レベル NAMA 策定支援業務」「MRV ガイドブック作成業務」「研究機関プラットフォームの形成・運営業務」「自治体プラットフォームの形成・運営業務」※●	92
平成25年度低炭素社会国際研究ネットワーク運営実施委託業務※	85
平成25年度アジアの低炭素社会実現のための JCM 大規模案件形成支援事業委託業務における「インドネシア国スラバヤ市における低炭素都市計画策定のための技術協力」※●	80

事業名 ※環境省関連事業 ●新規事業	当期売上 計上額
平成25年度新メカニズムの構築に向けたアジア地域における MRV 体制構築支援事業委託業務※	219
平成25年度気候変動に関する政府間パネル (IPCC) 第38回総会の日本開催に向けた IPCC 等の議論状況の把握及び普及啓発等事業委託業務※●	55
平成25年度持続可能な開発目標 (SDGs) 及び開発のための革新的資金調達に関する国際動向基礎調査等業務※●	44

* 複数年度事業の売上総額

3. ガバナンス

第6期計画に基づく組織全体の目標の達成に向けて、2013年度に、より統合的で、効果的、効率的なオペレーションを行うために組織体制を抜本的に改革した。具体的には、研究部門におけるエリア・タスク制の導入、プログラム・マネージメント・オフィス (PMO) の戦略オペレーションの強化 (アウトリーチ、ネットワーク、クオリティ管理、ナレッジマネジメント、能力開発等)、事務局への人事課の設置である。

マイルストン・マネジメントにおいては、インパクト形成に向けた取り組みの整理 (アウトプット・活動、アウトカム、インパクト) を通じて、結果志向型の研究と戦略オペレーションの実施の強化を図った。また、マイルストン・マネジメント・システムに沿って、時間管理や会計等のマネジメント・システムについてもそれぞれ改良するとともに、システム相互のリンクを図り、2014年度のシステムオンライン化の基礎を固めた。

一方、一定程度の赤字が見込まれる中、さまざまな対策を講じる過程で、財務分野のガバナンス強化のための基礎が培われた。具体的には、今期より新たに導入されたタスク毎の財務管理システムの下、各研究事業のポートフォリオを定期的にモニターするとともに、エリア・リーダー/タスク・マネージャーと事務局/PMO とのコンサルテーション・ミーティングを実施し、IGES 全体の健全な収支バランス達成に向けたコスト削減目標を共有した。この結果、前述の通り、財務状況は改善し、結果として収支均衡を達成することができた。

II. 戦略研究

第6期統合的戦略研究計画においては、戦略研究の3つの様式(シンセシス研究、課題解決型政策研究、ネットワーキング及び戦略オペレーション)及び3つのクライテリア(全体的かつ包括的視野、付加価値、迅速性及び適時性)に沿って優先課題を設定し、具体的なタスクを計画・実施することとする。2013年度は、プログラムマネジメントオフィス(PMO)の統括の下、上述した7つの研究領域において、39のタスクを本部及び各センター等において実施した。

1. 気候変動とエネルギー領域

アジア太平洋地域における低炭素社会の構築に向けて、気候変動とエネルギー領域(CE)では以下の6つのタスクにおいて戦略的な研究活動を展開した。(1)2020年以降における国際的な気候枠組み、(2)持続可能なエネルギーシステム、(3)アジア各国における低炭素発展政策:国別気候変動緩和行動/測定・報告・検証(NAMA/MRV)及びその他のアプローチ、(4)気候ファイナンス、(5)市場メカニズム、(6)アジア低炭素戦略。

<主要な成果(アウトカム及びインパクト)>

- IGESの研究提案を通じて、2020年以降の国際枠組みに向けて技術移転や気候ファイナンスに関する理解を向上させるとともに各国が自主的に決定する約束草案をより野心的にしていくための議論が喚起された。
- カンボジア環境省と共同で提案したクリーン開発メカニズム(CDM)標準化ベースラインの方法論が国連CDM理事会にて正式に採択された。
- IGESが能力構築事業の一環として支援してきたオフセットクレジット制度(T-VER)を、タイ政府が正式に施行した。
- アジア太平洋地域を対象とする国連気候変動枠組条約(UNFCCC)のCDM地域協力センター(RCC)をバンコク事務所に設置する検討手続きが開始された。
- 海外開発研究所(ODI)や世界資源研究所(WRI)とのファスト・スタート・ファイナンスに関する共同出版物が気候変動に関する政府間パネル第3作業部会第5次評価報告書(IPCC WGIII AR5)にて引用された。

CE_1:2020年以降の国際気候枠組み交渉

UNFCCCにおいて議論されている2020年以降の包括的な気候枠組みの在り方、及び、2013年以降の強化された取り組みのための運用則やガイドラインに関連するインプットを戦略的に行うことを目的として、2013年度は下記のコンポーネントによる活動を実施した。

<コンポーネント>

- (1) 2020 年以降の気候枠組みにおける衡平性に関する分析
- (2) 緩和野心度引き上げに向けた、UNFCCC と温室効果ガスの排出削減に多大な影響を与える他の国際制度との間の相乗効果強化に向けた方策の検討・分析
- (3) 野心度引き上げに向けた政策導入・検討状況の国際比較
- (4) UNFCCC、気候技術センター・ネットワーク(CTCN) 及び気候変動に関する政府間パネル(IPCC) プロセス等に対する戦略的オペレーション

【主要な外部資金】²環境研究総合推進費(環境省)、環境省、日米交流基金

<インパクト形成に向けた主要な成果>

- UNFCCC: 「各国が提出する削減草案の野心度」を引き上げる国際プロセスに関する提案を発表。UNFCCC ダーバンプラットフォーム作業部会(ADP) への意見提出、出版物、及び様々なイベント等を通して議論を喚起。
- CTCN: 地域トレーニングワークショップの準備段階から関与し、同ワークショップでセッションを担当するなど、アジア関係者の CTCN 理解向上に貢献。

CE_2: エネルギー政策及び気候政策オプションに係るモデル分析

本研究では、定量的な分析を通じて、レジリエントで持続可能なエネルギー需給システム構築を促進する観点から、2013 年以降や中長期の気候変動対策・エネルギー政策議論に対して貢献することを目的に、以下のコンポーネントによる活動を実施した。

<コンポーネント>

- (1) エネルギー・モデルによるエネルギー・ミックスの分析
- (2) 鉄鋼部門の省エネルギー・CO₂ 排出削減ポテンシャル分析

【主要な外部資金】環境研究総合推進費(環境省)

<インパクト形成に向けた主要な成果>

- 日本の気候変動対策・エネルギー政策に関する分析報告書を作成し、韓国環境研究所(KEI) 主催のワークショップで発表。同報告書は KEI の出版物に引用された。更に本研究は世界資源研究所(WRI)のオープン気候ネットワーク(OCN)にも貢献した。
- グローバル・グリーン成長研究所(GGGI)らが主導する「グリーン成長ベストプラクティス(GGBP)」報告書の「官民協力(PPC)」に関する章の一部を執筆。同報告書のドラフトは第 19 回締約国会議(COP19)で発表された。

² 「主要な外部資金」には、現在申請中や受託予定のものも含む。

CE_3: アジア各国における低炭素発展政策: NAMA/MRV 及びその他のアプローチ

本研究では、主に国や都市、地域における低炭素政策・措置の実施による MRV 方法論の開発及び制度構築を支援することを目的として、2013 年度は以下のコンポーネントによる活動を実施した。

<コンポーネント>

- (1) 政策及び都市や地域レベルにおける MRV 方法論・ツール・ガイダンスの開発
- (2) 各国の状況に応じた MRV の制度構築支援
- (3) MRV に関するデータベースの開発及び研修ツールの開発
- (4) NAMA 及び MRV に関する政策分析及び UNFCCC における国際ルールへの提言

【主要な外部資金】環境省

<インパクト形成に向けた主要な成果>

- 「カンボジアの精米工場セクターのための標準化ベースライン」をカンボジア政府と共同で開発・提案した。同提案は 2013 年 11 月の国連 CDM 理事会で公式に承認された。
- タイ温室効果ガス管理機構 (TGO) によるタイ自主的削減プログラム (T-VER) が、IGES の能力構築事業を通じて正式に施行された。
- IGES がモンゴル政府のために試算し、計算マニュアルを準備してきた中央グリッドの排出係数を、モンゴル政府が正式に採択し公表した。

CE_4: 気候ファイナンス及び投資

途上国が効果的に気候変動対策を推進していくためには様々な資源制約が存在する。本研究では、これらの資源制約を克服する手段として、条約枠内外に点在する国際基金が果たすべき役割や機能について比較分析を行い、新たに設置された緑の気候基金 (GCF) に関する制度設計プロセスに積極的に関与しつつ政策提言を行っていく。2013 年度は主に以下のコンポーネントによる活動を実施した。

<コンポーネント>

- (1) 気候ファイナンスのグローバル・ガバナンス (制度比較分析)
- (2) 資金メカニズムの制度設計

【主要な外部資金】環境研究総合推進費 (環境省)、日本学術振興会科学研究費

<インパクト形成に向けた主要な成果>

- ODI 及び WRI と共同で短期資金 (Fast-start Finance) に関する報告書を発表。同報告書は、IPCC WGIII AR5 に引用 (16 章のページ 13 及び 14) された。

- 隔年報告書のレビューと資金フローに関する、「資金に関する常設委員会(SCF)」のリクエストに応え、IGES としての意見書を提出。これをきっかけとして、SCF とのコミュニケーションが発生(戦略計画に対する IGES のフィードバックを求められる等)。
- 第 38 回補助機関会合(SB38)において、中国のエネルギー効率性のための資金に関する分析結果を発表。同発表の内容が、中国の NAMA の現状に関する UNFCCC への意見書において引用された。

CE_5:市場メカニズム

本研究では、気候変動対策における市場メカニズム(排出量取引制度、オフセットクレジット制度等)を UNFCCC における国際的な枠組み、アジア太平洋地域、および途上国内において実施できる社会的基盤作りを目的として、以下のコンポーネントによる活動を実施した。

<コンポーネント>

- (1) 市場メカニズムに関するデータベース、ツール、マニュアルの開発と更新
- (2) プロジェクト・プログラムレベルの温室効果ガスの MRV に関する方法論の開発及びプロジェクトの発掘と開発
- (3) アジア各国における市場メカニズムの制度設計支援
- (4) E ラーニングや研修資料の開発、情報普及・技術的ワークショップの開催
- (5) 新たな市場メカニズムの制度や政策に係る国際的な研究及び提案

【主要な外部資金】環境省、国連気候変動枠組条約(UNFCCC)事務局、アジア開発銀行(ADB)

<インパクト形成に向けた主要な成果>

- アジア太平洋地域における市場メカニズムを促進する能力開発のため、アジアにおける UNFCCC CDM の地域協力センター(RCC)の設立に関する議論を IGES と UNFCCC 事務局との間で実施。
- 日本の民間部門(関西電力や日産自動車)および世界銀行が IGES の CDM データベースを認証された排出削減量(CER)発行量(推計)の出所として利用。

CE_6:アジア低炭素戦略事業

本事業は、自治体、中央政府、民間企業、研究機関を含む多様なステークホルダーを巻き込みながら国際協力を進めることによって、地方や都市レベルでの低炭素開発を効果的に推進することを目的としている。2013 年度は、以下のコンポーネントによる活動を北九州アーバンセンター(KUC)、関西研究センター(KRC)、持続可能な社会のための政策統合領域(IPSS)、持続可能な消費と生産領域(SCP)、グリーン経済領域(GE)と共同で実施した。

<コンポーネント>

(1) 低炭素都市間協力・二国間クレジット制度形成可能性調査(JCM F/S)事業の展開

- インドネシア・スラバヤ市ー北九州市(KUC)
- ミャンマー・ヤンゴン市(CE)
- インド技術ガイドブックの作成(CE、KRC)

(2) MRV・NAMA ガイドブックの作成(CE)

(3) 企業・研究者・自治体プラットフォーム(CE、PMO、IPSS)の構築

【主要な外部資金】環境省

<インパクト形成に向けた主要な成果>

- 低炭素発展とグリーン成長戦略を含めた環境政策を支援する協力に関する覚書(MOU)を、IGES とミャンマー環境保全林業省(MOECAF)環境保全局の間で締結。
- 都市レベル(北九州、東京、横浜、川崎)での低炭素開発に関連する活動を拡大。ミャンマー政府のほか、ヤンゴン市など自治体政府や日本の民間セクターにおいて JCM の認知度を向上。
- MRV ガイドブックである「発展途上国における MRV に関する百の Q&A」が「緩和と MRV についての国際パートナーシップ」(ドイツ国際協力公社)における教材として引用された。

2. 持続可能な消費と生産領域

持続可能な消費と生産領域(SCP)は、現在2つの分野で IGES の専門性と役割を認識されている。すなわち、アジアでの 3R 政策の実施と資源効率に関わる研究と政策実施支援(特に、リサイクル政策と拡大生産者責任に関わる分野)、および国連や欧州連合の調整の下で進んでいる SCP の国際的なプロセスへの関与である。領域全体では、特に 3R、リサイクル、気候変動と廃棄物の相関分野に関して比較的安定的な研究・活動資金を確保している。

短期的には、IGESの研究に関する業務として、以下の2つの分野の強化に取り組むこととしている。

1) SCP10年枠組み(10YFP³)に関するプロセスへの関与と資金確保と国際資源パネルへの関与の強化、2) 短寿命気候汚染物質削減のための気候と大気浄化の国際パートナーシップ(CACC) 都市廃棄物イニシアティブに関連するような気候変動と廃棄物問題の相関領域の専門性の強化である。

<主要な成果(アウトカム及びインパクト)>

- IGES が中心的役割を担っている「非効率的な資源利用や、持続不可能な消費の削減に関する(REDUCTION)プロジェクト」が、世界資源フォーラムにおける主要テーマの一つとして位置づけられた。

³ 10-Year Framework of Programmes on SCP

- 第5回アジア3R推進フォーラムにおいて、IGESが中心となってまとめた3Rの中核指標に関する提案がフォーラムの事務局提案と位置付けられ、同地域の3R推進に向けた基礎が形成された。
- 日本からの経済協力開発機構環境政策委員会（OECD EPOC）への貢献として、拡大生産者責任（EPR）の事例研究を取りまとめ、提出した。同提出は、環境省の推薦によるもので、日本の専門家からの貢献として認知された。
- CCAC 廃棄物イニシアティブにおいて、4都市でのクイック評価実施が承認された。また、短寿命気候汚染物質（SLCP）排出の推計ツールの開発に関する役割を確保した。
- 福島第一原発事故後の緊急対応、除染に関連して、IGESは、国際的な政策対話および地元での円卓会議の開催などの貢献を行い、専門家と地域社会のコミュニケーションの改善に努めた。
- ASEAN+3 SCP Leadership programme および SWITCH-Asia において、専門家、政策担当者の研修を行った。
- SCP10年枠組みに関する理事会のメンバーとして IGES 所長が日本政府を代表して就任した。

SCP_1: 持続可能な消費と生産への移行

SCP 領域は、SCP に関連する複数のプロセスに関与する一方で、SCP の概念と政策をアジア途上国の文脈に位置づけることを試みる。本シンセシス研究では、途上国が大量消費・大量生産、そして無限の経済成長を必要とするシステムに基づく伝統的な発展モデルから抜け出すにはどうしたらよいのか、そして根本的な変化を形成し実施するための機会と課題は何なのかという点に関するより良い理解を創出することを目指し、2013年度は以下のコンポーネントによる活動を実施した。

<コンポーネント>

- (1) 2020年へ向けたアジア途上国における持続可能な消費と生産への移行

【主要な外部資金】国連アジア太平洋経済社会委員会グリーン経済指標(UNESCAP GG 指標)、国連環境計画(UNEP) 10 YFP、SWITCH-Asia

<インパクト形成に向けた主要な成果>

- アジア地域の SCP 関連プロセスのバックグラウンドペーパーとして、途上国の文脈での SCP に関する短いシンセシスレポートの作成を試行。これについては、SWITCH-Asia プロジェクト向けに作成中のイシューペーパーを活用していくことを予定。
- SCP 10 年枠組みに関連するイシューブリーフのシリーズを執筆。これらは、シンセシスレポートの章になる予定。

- エリア研究者の内部セミナーを開催し、メッセージを提供することを狙った出版物、成果物に関する議論を深化。

SCP_2: アジアにおける持続可能な生活・持続可能な消費の実現

本研究では、アジアの途上国における持続可能な暮らしや消費の促進について、一定の根拠に基づいた政策策定や取組の形成を可能にすることを目指す。アジア途上国の本当のニーズを特定しようとするタスク1と並んで、タスク2に特定の政策研究に関する資金の確保を目指す一方で、SCP のフラッグシップテーマを模索するため、REDUCTION プロジェクトを実施した。そのなかで、SCP10 年枠組みの持続可能なライフスタイルに関するコンポーネントに日本政府が貢献することを支援することに成功した。この中で、IGES は2014年度に主要な調整的な役割を果たす予定である。2013 年度は以下のコンポーネントによる活動を実施した。

<コンポーネント>

- (1) 消費行動やライフスタイルの動向のマッピング
- (2) 成長するアジアでの持続可能なライフスタイルを促進するための取組に関する分析

【主要な外部資金】国連環境計画 (UNEP)

<インパクト形成に向けた主要な成果>

- 日本国環境省が、SCP10 年枠組みの持続可能なライフスタイルのコンポーネントに貢献することを決定する上での支援に成功。
- ダボスで開催された世界資源フォーラムにおいてセッション基調講演。
- 世界資源フォーラムで REDUCTIONS に関するワークショップを開催。
- 持続不可能な資源利用の削減に関するセッションを資源パネル事務局メンバーと共に ISAP2013 の中で開催。
- 欧州持続可能な消費円卓会議の国際会議での議長。
- デカップリング (資源利用と経済発展の切り離し) に関わるイシューブリーフを 5 点出版。
- 欧州円卓会議において、エネルギー効率的な住宅に関する研究の発表。

SCP_3: アジアにおける資源循環及び統合的廃棄物管理

持続可能な資源利用を実現するために必要な、資源フローの上流から下流にわたるサプライチェーン、環境配慮型製品デザイン、資源効率の向上、資源循環・リサイクルシステムの設計、統合的廃棄物管理等の政策体系と、これを導入するための方策について、以下のコンポーネントによる活動を実施した。IGES の研究に基づいた環境省に対する支援を基に、アジア太平洋3R 推進フォーラムと OECD EPOC の成功に貢献した。他の研究機関の専門家と連携し、アジア3R 推進フォーラ

ムにおいて、3R の中核指標案を提案すると同時に、3R 指標のファクトシートレポートを出版した。OECD EPOC に対しては、IGES は、IGES が独自に行ったリサイクルシステムの持続可能性評価に関する成果を含む、EPR の事例研究を提出した。北九州アーバン・センターと連携し、CCAC 廃棄物イニシアティブの SLCP 削減可能性評価について4つの都市でプロジェクトを確保した。また、CCAC 廃棄物イニシアティブ向けに、温室効果ガス(GHG)および SLCP の削減に関する推計ツールの開発を開始した。また、このことで国連環境計画国際環境技術センター(UNEP/IETC)のコラボレーションセンターの候補としての専門性を強化した。2013 年度は以下のコンポーネントによる活動を実施した。

<コンポーネント>

- (1) 効果的な資源循環へ向けたガバナンス研究
- (2) 資源循環・リサイクルシステムの評価手法の開発と国際資源循環の適正化に関する研究
- (3) 資源循環と他のイシューとのコベネフィット及びネクサス

【主要な外部資金】アジア資源循環研究推進業務(環境省)、環境経済の政策研究(PSEE)(環境省)

<インパクト形成に向けた主要な成果>

- 3R 指標に関するファクトシートのレポートを出版。
- フレンズ オブ ジ アース(FoEJ)と協力し、廃棄物発生抑制に関するレポートを出版。
- アジア経済研究所と協力し、リサイクルビジネスの育成に関するレポートを出版。
- OECD の資源生産性廃棄物管理作業部会の EPR ガイダンスの見直し作業に関連して、日本からの貢献として、家電リサイクル法の事例研究を提出。
- CCAC 廃棄物イニシアティブ向けの提案を作成。IGES は、4 都市でのクイック評価のプロジェクトを実施することとなった。
- IGES は、GHG と SLCP の推計ツールに関する専門家会合に出席し、IGES が CCAC 廃棄物イニシアティブの推計ツールを開発することとなった。
- バンコク地域センターのアジア環境法遵守執行ネットワーク(AECEN)関連業務に関連して、廃棄物・リサイクル関連法令の執行強化の状況分析を行うための業務を確保。
- アジア 3R 推進フォーラムと CCAC 廃棄物イニシアティブを関連付け、開催の調整に貢献。
- リサイクルビジネスに関するドラフトレポートをアジア開発銀行(ADB)に提出。
- リサイクル政策に関する章を、英国王立化学会のフラッグシップシリーズである「Issues in Environmental Science and Technology」に提出・掲載。
- タイ、カンボジア、ラオス、ミャンマーの政府・自治体関係者に廃棄物管理改善と気候変動回避、および GHG 排出推計に関する能力開発ワークショップを開催。

SCP_4: 福島第一原子力発電所事故にともない拡散した放射性物質の除染等に関するアクションリサーチ(FAIRDO⁴)

福島第一原子力発電所の事故を受け、IGES は「効果的な除染に関する福島アクション・リサーチ」を実施している。福島大学、ドイツ持続性高等研究所(IASS)、カールスルーエ工科大学、ドイツ連邦放射線防護庁をはじめとする国内外の関係機関からの協力を得て、福島を含む国内外の専門家と共に学際的チームを立ち上げた。1986 年に発生したチェルノブイリ原発事故後に欧州で開発された放射線防護と除染に関するガイドライン(EURANOS)をはじめとする欧州の経験・知識の蓄積から学びつつ、日本における除染への応用可能性についての研究を進めるために、2013 年度は以下のコンポーネントによる活動を実施した。

<コンポーネント>

- (1) 効果的な除染のためのガバナンスに関する研究
- (2) 実践的な提言の提供
- (3) 関係者の参加による円卓会議の開催
- (4) FAIRDO プロジェクトからの知見の普及

【主要な外部資金】環境研究総合推進費(環境省)、国連大学(UNU)

<インパクト形成に向けた主要な成果>

- FAIRDO のディスカッションペーパー第 2 弾「除染の取り組みから見えてきた課題」が、2014 年 7 月に出版。コミュニケーション目的のための情報共有の考え方が福島県副知事などから評価され、将来的な意見交換が予定される。
- ISAP 2013 において分科会を開催し、災害後の緊急対応に関する議論を行うことにより、福島の経験を国際社会に伝達することに貢献。
- 本タスクからのメッセージや提案に基づいて、復興へ向けた意見交換を関係者が行うための一連の円卓会議を実施。円卓会議には、地元市民、自治体、NGO、専門家などが参加し、除染、再建、復興に関する過去・現在・将来の課題に関する議論、相互理解のための機会を提供。
- 国連大学と連携し、2 月 3 日に、福島で原子力事故と安全性に関する情報を共有するための国際シンポジウムを開催。

SCP_5: 持続可能な消費と生産に関する政策プロセスへの参画

本戦略オペレーションにおいては、他機関とのパートナーシップや主要な政策プロセスへの積極

⁴ Fukushima Action Research on Effective Decontamination Operation

的な参加を通じてIGESでの研究の実質的影響を高めるとともに、新たなパートナーシップを構築し、IGESにおける活動をより効果的に実施することを目的とし、2013年度は以下のコンポーネントによる活動を実施した。

<コンポーネント>

- (1) 政策全般： 関連する政策プロセスやフォーラムへの関与(持続可能な開発目標(SDGs)、SCP10年枠組、グリーン経済等の分野)
- (2) 資源管理： 3R及び資源循環プロジェクトの様々な研究に基づく政策提案(持続可能な資源管理を推進するための国際的なイニシアティブへの寄与)
- (3) ライフスタイル： アジアの貧困層のための持続可能な暮らしや、消費者階級の持続可能なライフスタイルを促進するステークホルダーやネットワークを対象としたアウトリーチ活動

【主要な外部資金】国連環境計画(UNEP)、SWITCH-Asia

<インパクト形成に向けた主要な成果>

- SCPや持続可能な資源管理に関わる、SCP10年枠組み、SWITCH-ASIA、国際資源パネル、アジア太平洋3R推進フォーラム、OECD EPOCの資源生産性・廃棄物作業部会、CCAC廃棄物イニシアティブなどの主要な政策プロセスへの継続的な関与。
- アジア太平洋の優先度に関わる、SCP10年枠組みの2つのセッションに議長として参画。
- 日本政府と国連環境計画技術・産業・経済局(UNEP DTIE)との間での、今後のSCP分野における協力に関する議論を調整。
- UNEP資源パネルに貢献し、日本政府からの発言などに関する助言を提供。
- SWITCH-ASIAの高官向けのワークショップで講師とファシリテーターとして参画。
- 東南アジア諸国連合(ASEAN) SCPフォーラムとUNEP向けに持続可能性とライフスタイルに関する研修キットを作成。
- IGES所長が、要請により日本政府を代表してSCP10年枠組みの理事として参画。

3. 自然資源・生態系サービス領域

アジア太平洋地域において生態系が供給する数々のサービスは重要であるにも関わらず、人口増加や経済成長により、こうした生態系にはますます圧力をかけられている。国の経済成長のあらゆる局面に自然資源管理を全面的に統合すること、また全国レベル並びに地方レベルにおいて自然資源管理を有効に実施するため、適切に資源を割り当てることが重要な課題となる。IGES自然資源・生態系サービス領域(NRE)は、森林及び生態系の保全、気候変動への適応、水資源管理に関連する優先性の高い課題に関して、解決指向型のネクサス・リサーチを介し、各国がこうした課題に対処できるようにするための支援を行うことを目的としている。

<主要な成果(アウトカム及びインパクト)>

- コミュニティベースの森林バイオマスモニタリングに関するトレーニングマニュアルを完成させた。同マニュアルは各国トレーニング機関によって活用されている。
- IGES の「パプアニューギニア (PNG) 林業の法順守の検証に関する報告書」を受けて、The Nature Conservancy (TNC) が、「中国の木材輸入業界向けリスク評価ガイドライン (PNG 版)」を草案する際に活用した。
- 国連教育科学文化機関 (UNESCO) の世界水発展報告書における、水－食物－エネルギーのネクサスに関する章を IGES が執筆した。
- 気候変動に関する政府間パネル第 3 作業部会第 5 次評価報告書 (IPCC WGIII AR5) の中で、気候変動の適応に関する IGES の 4 つの出版物が引用された。

NRE_1: 人々の生活のレジリエンス: 土地、水資源、食糧及びエネルギー

本研究では、統合的自然資源管理 (INRM) の概念をレビューするとともに、この概念が各国の国家戦略及び計画文書にどの程度反映されているかについての検証を行う。優良事例と先進的な取組の分析を通じて、分野横断的でマルチステークホルダー参加型、かつ重層的なガバナンス及びプロセスを確保する統合的自然資源管理のための実践的な提案を目指す。2013 年度は以下のコンポーネントにより活動を実施した。

<コンポーネント>

- (1) 土地、水、食糧、エネルギー分野の競合する関心事項を管理する INRM モデルの構築 (INRM 概念整理、世界、地域、各国の土地及び自然資源に対する需要トレンドのレビュー、比較研究対象国の選定及び比較研究の実施)

【主要な外部資金】日本学術振興会科学研究費

<インパクト形成に向けた主要な成果>

- バイオ燃料の原料生産、農業、森林管理との間に発生する土地をめぐる競争、また火力発電用及び農業用の水をめぐる競争を分析するため、自然資源管理のための経済的手法の見直しが進展。

NRE_2: REDD+ 及びその他の森林関連課題

本研究では、REDD+ (途上国における森林減少と森林劣化からの排出削減、森林保全、持続可能な森林管理、森林炭素蓄積の強化) と持続可能な木材製品取引に焦点をあて、2013 年度は以下のコンポーネントによる活動を実施した。

<コンポーネント>

- (1) コミュニティベースの REDD+ アプローチ
- (2) 国レベルの REDD+ 準備状況と国際的な REDD+ フレームワーク

(3) 合法性と持続可能性の検証スタンダード

【主要な外部資金】環境省、アジアにおける責任ある林業及び木材貿易(RAFT)に関するパートナーシップ、アジア太平洋地球変動研究ネットワーク(APN)

<インパクト形成に向けた主要な成果>

- 人材育成機関を対象に、コミュニティベースの森林バイオマスモニタリングに関するマニュアルを出版。
- 「パプアニューギニア(PNG)林業の法順守の検証に関する報告書」を完成・発表。これを受けて、The Nature Conservancy (TNC)が、「中国の木材輸入業界向けリスク評価ガイドライン(PNG版)」のドラフトを発表した。
- REDD+プロジェクトに関する出版物を作成し、REDD+プロジェクト開発のための研修で活用。
- 日本国際協力機構(JICA)より、ラオス政府のREDD+担当者の人材育成研修の要請を受託。

NRE_3: 気候変動への適応

アジア太平洋地域の途上国における、国レベルや地域レベルでの適応策主流化を容易にするために、本研究では、以下のコンポーネントにより活動を実施した。

<コンポーネント>

- (1) 適応効果指標(地域適応インデックス)の開発
- (2) リスク保険に関する分析
- (3) アジア太平洋地域における適応ガバナンスの現状と分析
- (4) 適応における能力向上のためのトレーニングモジュール開発
- (5) リスクファイナンス(マイクロファイナンス)に関する分析
- (6) アジア太平洋適応ネットワーク(APAN)への積極的なインプット

【主要な外部資金】環境研究総合推進費(環境省)、アジア太平洋地球変動研究ネットワーク(APN)

<インパクト形成に向けた主要な成果>

- IPCC WGIII AR5 の「生計と地方の貧困」に関する章に寄稿し、同報告書において IGES の 4 つの適応に関する論文が引用された。
- ラオス、ネパール、モンゴルの国レベルの農業訓練機関が IGES の適応に関するトレーニングモジュールを活用した複数のテストトレーニングプログラムを導入。
- 気候変動の適応及び損失と被害に関する国際会議を主催し、高いレベルのステークホルダーの参加を実現。

NRE_4: 水資源

本研究では、異なる社会経済条件下における統合的水資源管理 (IWRM) のモデルとガバナンス様式を提示することを通じて、水資源利用効率の向上と地域の持続性の確保に貢献することを目指す。2013年度は以下のコンポーネントによる活動を実施した。

<コンポーネント>

- (1) 水－土地の関係を考慮した水ガバナンス
- (2) 資源利用効率向上を考慮した持続可能な排水管理
- (3) 知識共有・ネットワーク(「アジア太平洋水フォーラム地下水管理知識ハブ」、「アジア水環境パートナーシップ(WEPA)」)の管理

【主要な外部資金】環境省、国際水管理研究所(IWMI)、国連教育科学文化機関(UNESCO)

<インパクト形成に向けた主要な成果>

- 地下水 および 廃水管理における IGES 調査結果を、第 2 回アジア・太平洋水サミットの討議のインプットとして提供。
- UNESCO 世界水開発報告書に向けて、「水・エネルギー・食料連環」の章を執筆。
- 分散型廃水管理と廃水区域における測定・報告・検証(MRV)のワークショップを主催し、数・レベル共に高い参加者を獲得。

NRE_5: 生物多様性及び生態系サービス

本研究では、SATOYAMAイニシアティブ、生物多様性・生態系サービスの価値評価、生物多様性オフセット、ビジネス活動と生物多様性の保全に関する分野の調査研究を中心として、2013年度は以下のコンポーネントによる活動を実施した。

<コンポーネント>

- (1) SATOYAMA イニシアティブの推進政策に関する調査研究
- (2) 生物多様性・生態系サービスの価値評価政策に関する調査研究
- (3) 生物多様性オフセット政策に関する調査研究
- (4) ビジネス活動と生物多様性・生態系サービスに関する調査研究

【主要な外部資金】環境省、国連大学高等研究所(UNU-IAS)、生物多様性条約(CBD)事務局

<インパクト形成に向けた主要な成果>

- 生物多様性条約事務局が、IGES が行った生物多様性日本基金における能力開発の評価に関する提案のいくつかを採用。
- 少額事業のための基盤となる資金を提供する資金メカニズムである Satoyama Development

Mechanism (SDM)の管理・運営を実施。

- 第1回のアジア国立公園会議において、主催機関(自然環境研究センターと環境省)を支援。

NRE_6: 気候変動への適応及び自然資源管理に係る知識プラットフォーム

適応に関する知識や情報を広く地域のステークホルダーに発信するために、アジア太平洋適応ネットワーク(APAN)の活動を支援するとともに、低炭素アジア研究ネットワーク(LoCARNet)等、関連するネットワーク、機関との協力関係を構築・強化した。また、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)総会等での議論の動向を把握・整理し、そこで得られた最新の知見等を活用した普及啓発活動を行った。⁵

<コンポーネント>

- (1) IPCC等の議論状況の把握及び普及啓発等事業
- (2) 気候変動適応に関するネットワークの拡充と知見の共有

【主要な外部資金】環境省

<インパクト形成に向けた主要な成果>

- 技術的・事務的サポートを通じて、IPCC及び締約国会議(COP)に係る環境省の活動を支援。
- IPCC及び気候変動に関する国民意識の向上や国民的議論の活発化に貢献。
- APANと低炭素社会研究ネットワーク(LCS-RNet)等の中での知識やリソースの共有と活用。

4. グリーン経済領域

グリーンで包含的な経済へ移行するためには、グリーン雇用を創出し、官民投資をグリーンなものにし、低炭素で資源節約的な技術を採用し、自然資本を保全するとともに、人間の福利の向上と貧困の根絶を可能にするグリーン成長への道程を、開発途上国が実践する必要がある。グリーン経済領域(GE)は、低炭素やグリーン経済政策の評価に関するより良い知識と分析ツールを提供することを目指している。

<主要な成果(アウトカム及びインパクト)>

- 国連持続可能な開発会議(Rio+20)を受けて発足した国連4機関による「グリーン経済に関する行動のためのパートナーシップ(PAGE)」の政策プロセスに参画し、国連環境計画(UNEP)

⁵ 「BRC_1: 気候変動適応のためのネットワーク拡大と能力向上」の項(36頁)を参照。

のグリーン経済評価報告書への貢献等を通じて、各国のグリーン経済への移行に関する国家戦略や政策を支援している。

- 国際労働機関(ILO)のアジア太平洋地域オフィスのグリーン雇用アジアプロジェクトおよびグリーン雇用評価機関ネットワーク(GAIN)に参加し、マレーシアとインドネシアにおけるグリーン雇用評価研究に貢献した。また、グリーン雇用評価に関する手法の発展と知識の蓄積に貢献した。
- 2050 低炭素ナビの試作品を国立環境研究所(NIES)と共同で開発し、低炭素シナリオのシミュレーションツールとして、エネルギー需要や温室効果ガス(GHG)排出に関するオプションの討議・選択支援の基礎を構築。2050 低炭素ナビは英国のエネルギー気候変動省が作成した 2050 パスウェイ・カリキュレーターの日本版であり、その開発は日英両政府からも期待されている。⁶

GE_1:経済のグリーン化(Transition to Green Growth/Economy)

このタスクでは、グリーン経済を達成するための異なるモデルやアジア太平洋地域におけるグリーン経済への移行を支援する政策に関する研究の進展を目指している。本タスクでは、持続可能な資源利用や持続可能性および幸福度を測定する指標、気候変動下での緩和適応政策統合のための水・エネルギー・食糧連環に関する課題に取り組む。2013 年度は以下のコンポーネントによる活動を実施した。

<コンポーネント>

- (1) 持続可能性および幸福度の指標に関する研究
- (2) 日本の電気自動車に関する研究
- (3) エネルギー貿易と東アジアでの地域的なマクロ経済への影響に関する研究
- (4) クリーン開発メカニズム(CDM)と国際資本フローに関する研究
- (5) 水-エネルギー・食糧ネクサスに関する研究
- (6) アジアにおける健全な資源循環のためのガバナンスに関する研究

【主要な外部資金】環境省、アジア開発銀行(ADB)、ブッパタール研究所

⁶ 2014 年 5 月 12 日に 2050 低炭素ナビのトライアルローンチを行い、その応用や改善の要望などに関する多くの関心が様々なステークホルダーより寄せられた。また、安倍首相の 2014 年 5 月 1 日の訪英時における英国政府と日本政府の共同発表において、2050 パスウェイ・カリキュレーターの日本版の開発が、両国の共同分野のひとつであることが認識された。

＜インパクト形成に向けた主要な成果＞

- 持続可能性と幸福度の指標に関する研究(環境省プロジェクト)は、環境省の評価委員会より関連政策立案の支援に有用との高い評価を獲得。
- アジアにおける健全な資源循環のためのガバナンスに関する研究(環境省プロジェクト)では、資源保全や資源利用と国際貿易のライフサイクル・マネジメント、リサイクルシステムの促進に関する政策の評価のための包括的な分析ツールを作成。
- エネルギー貿易と東アジアでの地域的なマクロ経済への影響に関する研究(ADB - アジア開発銀行研究所(ADB)プロジェクト)では、東アジアにおける再生エネルギー技術の貿易に関する実証分析を実施。

GE 2: グリーン投資とグリーン雇用

投資をグリーンにし、グリーンかつ適正な雇用を創出することは、開発途上国が低炭素で資源節約的かつ社会的に包含的な発展を達成するために重要である。本タスクでは、ILO や UNEP の関連政策プロセスに対する貢献を通じて、地域や国際レベルでのグリーン投資やグリーン雇用創出に関する実証ベースでの政策立案を支援することを目的とする。2013 年度の以下のコンポーネントによる活動を実施した。

＜コンポーネント＞

- (1) UNEP グリーン経済評価プロジェクト
- (2) ILO アジア太平洋地域オフィスのグリーン雇用アジアプロジェクトの下でのグリーン雇用評価に関するケース・スタディ
- (3) 日中韓でのグリーン投資の経済、社会、環境への影響と政策評価に関する比較研究

【主要な外部資金】国際労働機関(ILO)、国連環境計画(UNEP)、日本学術振興会科学研究費

＜インパクト形成に向けた主要な成果＞

- PAGE の政策プロセスの下、UNEP のグリーン経済評価プロジェクトに参加同プロジェクトに関する UNEP の 3 つの中核的研究拠点のひとつとなった。
- アフリカ諸国のグリーン経済への移行に関する国家戦略や政策を支援する UNEP のグリーン経済評価報告書に貢献。
- ILO アジア太平洋地域オフィスのグリーン雇用アジアプロジェクトおよび GAIN に参加し、マレーシアとインドネシアにおけるグリーン雇用評価研究に貢献。また、グリーン雇用評価に関する手法の発展と知識の蓄積に貢献。

GE_3: グリーンビジネスの促進と普及に向けたステークホルダーとの協働

本研究及び関連活動では、日本経済における原油等の資源価格高騰による交易条件の悪化、企業の国際競争力等も勘案の上、意欲的な気候変動政策の導入における企業の役割や、グリーンエコノミー実現に対する具体的戦略を検討するために 2013 年度は以下のコンポーネントによる活動を実施した。

<コンポーネント>

- (1) 産業界からの積極的な気候政策への提言に向けた企業グループの形成
- (2) 再生可能エネルギー分野への投資を誘導する「緑の贈与」スキームの提案及び実現に向けた活動
- (3) カーボンプライシングに係る政策研究と提言案の作成

【主要な外部資金】日本気候リーダーズ・パートナーシップ(Japan-CLP)、環境省(IPCC 産業界向け啓発)、英国外務省繁栄基金

<インパクト形成に向けた主要な成果>

- Japan-CLP 加盟企業の増加(正規会員 3 社、賛同会員 4 社)。
- Japan-CLP からの気候変動に関する政府間パネル第 3 作業部会第 5 次評価報告書(IPCC WGIII AR5)を受けたメッセージの発信。
- 緑の贈与 政府税制改正大綱の検討項目明記。
※カーボンプライシングにかかる研究は 2014 年度に延期。

GE_4: グリーン成長及びグリーン経済に関する政策プロセス及びステークホルダー対話

UNEP や国連アジア太平洋経済社会委員会(UNESCAP)、ILO などが主導するグリーン成長やグリーン経済に関する地域・国際政策プロセスや、削減目標の設定や低炭素発展経路のデザインに関する国内政策議論に対し積極的に参加している。IGES と NIES が作成した 2050 低炭素ナビなどの分析ツールを基に、低炭素やグリーン成長に関する証拠・知識ベースでの政策立案を引き続き支援するつもりである。2013 年度は以下のコンポーネントによる活動を実施した。

<コンポーネント>

- (1) 2050 低炭素ナビの開発
- (2) 日本の生態系サービスの評価に関する研究

【主要な外部資金】環境省

<インパクト形成に向けた主要な成果>

- 低炭素シナリオのシミュレーションツールとして、エネルギー需要や GHG 排出に関

するオプションの討議・選択支援に貢献するために、2050 低炭素ナビの試作品を NIES と共同で開発。

- 日本の生態系サービスの評価に関する研究において、手法を開発し、日本の生態系サービスに関する先駆的な研究を実施。環境省の生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学政策プラットフォーム(IPBES)に関する活動に貢献。

5. ビジネスと環境領域(関西研究センター)

「ビジネスと環境」というテーマのもと、アジア地域における持続可能なビジネス促進のため、実証的かつ戦略的研究を実施する。今期、「インドにおける低炭素技術の適用促進に関する研究(ALCT)」プロジェクトにおいては、技術的効果と能力開発の検証に向けて、パイロット・スタディを実施した。第5期に実施した政策中心の「北東アジアにおける企業のカーボンパフォーマンス改善のための市場ベースの方策研究(MBIs)」を発展させ、炭素価格政策に応ずる、国家レベルでの現在進行中の政策過程を推進するため、低炭素技術の普及政策におけるビジネス手法を分析する。さらに、技術移転と適用のメカニズムのインプットのため、関連する国際的機関との積極的な協力を促進する。

<主要な成果(アウトカム及びインパクト)>

- 日本の低炭素技術がインド国内の中小企業に効率的に適用・運用され、更なる技術適用促進の基盤が築かれた。
- 関連するステークホルダー、特に、日印双方の政府機関、研究機関、学術団体、民間企業と IGES との信頼関係が構築された。

KRC_1: 低炭素技術の国際的な移転・適用(ITAT)

本事業は、持続可能な開発に向けた技術協力を推進する国際的な取組に寄与するもので、低炭素技術の展開・普及パターンを描き、日印間での同技術の移転と適用のための具体的な行程及び計画の作成へと導くことを目指し、2013 年度は以下のコンポーネントによる活動を実施した。

<コンポーネント>

- (1) ALCT プロジェクトの遂行(2014 年2月まで)
- (2) ALCT プロジェクトのフォローアップ活動(インドの中小企業への日本の低炭素技術の普及に向けて、日本・インド政府に対する成果の発信及び取組に関する提言等)
- (3) 健全な測定・報告・検証(MRV)手法の開発

【主要な外部資金】環境省、科学技術振興機構(JST)、日本国際協力機構(JICA)

<インパクト形成に向けた主要な成果>

- パイロットプロジェクトを実施したインド国内の中小企業において、温室効果ガス(GHG)排出削減及び省エネルギーに関する目に見えるインパクトを創出。
- JICA 及び JST による本プロジェクト最終評価において、高い評価を獲得。
- パイロットプロジェクト地域において、日本の技術提供者との討議機会の創出や機材管理の能力開発等を実施。
- インド国内で実施したパイロットプロジェクトについて、インドならびに日本において多岐にわたるメディア掲載による PR 活動の強化。
- インド国内ならびに日本国内の政府機関、研究機関、及び、特に民間企業と IGES とのネットワークの強化。

KRC_2: 低炭素技術の革新・普及に向けた政策及びビジネスイニシアティブ

本研究は北東アジアにおける炭素排出価格における継続的進展を支援することを目的として、研究対象国である中国、韓国、日本の3カ国における低炭素技術の革新と普及を推進するにあたっての浸透効果の調査を実施した。2013 年度は主に下記のコンポーネントによる活動を実施した。

<コンポーネント>

- (1) 調査対象3カ国における気候政策及び技術プログラムの概観と比較分析
- (2) 政策において分析の対象となる低炭素技術一覧の選定
- (3) 技術専門家及び政策立案者へのヒアリング調査

【主要な外部資金】兵庫県

<インパクト形成に向けた主要な成果>

- 研究対象3カ国における政策決定者向けの IGES ポリシーブリーフ発行により、炭素排出価値設定に関する経済的および政治的実現可能性についての相手側の理解を深化。
- ジャーナル論文への投稿ならびに国際フォーラム(例: 上海フォーラム)、グローバルカンファレンス(第14回グローバルカンファレンス)において、ビジネスの視点からの炭素価格に関する研究成果を発表・普及。
- 中国および韓国両国における研究ネットワークが低炭素技術普及における政策分析の実施に向けてさらに促進。

KRC_3: 技術移転に関する国際動向の把握と関連プロセスへの情報発信

技術移転の場で見られる問題の改善を図るため、技術移転に係る既存ネットワークへの参加や日印間の協調的ネットワークの立ち上げを行い、技術協力(研究開発、展開、普及)に携わる様々な関係者間の知識の蓄積及び取組の相乗効果の発現を図ることを目的とし、2013 年度は以下のコンポーネントによる活動を実施した。

<コンポーネント>

- (1) 低炭素技術の移転と普及にかかる既存のプロセスへのインプット
- (2) 日印の多様な関係者(研究開発・展開・普及の各レベル)とのネットワーク形成・参画。

【主要な外部資金】兵庫県、科学技術振興機構(JST)、日本国際協力機構(JICA)

<インパクト形成に向けた主要な成果>

- 日印間のハイレベル会合にて、技術移転の普及を促進(例:日印エネルギーフォーラム、デリー持続可能な開発サミット(DSDS)、ISAP)における低炭素アジア研究ネットワーク(LoCARNet)セッション。
- SAMEEEKSHA⁷へIGESがメンバーとして参画。同団体発信のニュースレター、ウェブ等がIGESの研究活動ならびに成果をインド国内において配信。
- IGES 内部の他研究プロジェクト実施の研究プロジェクト、特に、気候変動とエネルギー領域(CE)主導の気候技術センター・ネットワーク(CTCN)プロジェクト等に積極的に参画することにより、技術移転に関する所内の知見を深化。

6. 持続可能な社会のための政策統合領域

持続可能な社会のための政策統合領域(IPSS)は、政策決定者が持続可能な開発に関する政策立案および政策における「実施上のギャップ」の克服への貢献を目指している。持続可能な開発に関する幅広い政策決定プロセスの動向を把握し、議論に寄与することが、IPSS の一つの大きな役割である。具体的には4つのタスクから構成され、都市、教育システム、気候・大気汚染政策、及び開発援助プログラムの各分野において、関連組織・制度を強化し、持続可能な社会への移行を可能にすることを目指す。

<主な成果(アウトカム及びインパクト)>

- 持続可能な開発目標(SDGs)およびポスト 2015 年開発アジェンダに関するガバナンス(ステークホルダーの参加及びモニタリング基準の強化)の改善についての提案が、SDGsに関する国連のオープン・ワーキング・グループ(OWG)等において共有された。
- 学習パフォーマンス枠組(LPF)に関する提言が、ドイツ国際協力公社(GIZ)や独立研究フォーラム(IRF)をはじめ、国連持続可能な開発のための教育の10年(DESD)や持続可能な開発に関連するステークホルダーのウェブサイトに掲載・共有された。

⁷ インド・エネルギー省等により設立されたエネルギー効率に関する知識を共有基盤としているインド国内の民間企業から構成されている団体

- 気候及び大気汚染の政策統合の強化が重要であることを提言し、「短寿命気候汚染物質削減のための気候と大気浄化の国際パートナーシップ(CCAC)」に関連するステークホルダー間で共有された。
- インドネシア・バンドン市および川崎市の都市間連携構築を支援し、アジアにおける低炭素技術移転及び都市間連携が促進した。

IPSS_1: 持続可能な社会への移行に向けたガバナンスおよび制度的枠組

本研究は、全てのレベルのガバナンスや施策におけるポスト2015年開発アジェンダ実施に関する執拗な「実施のギャップ」を克服するため、効果的なマルチ・レベル、マルチ・ステークホルダーガバナンス強化のための方法の提言を目指している。2013年度は以下のコンポーネントによる活動を実施した。

<コンポーネント>

- (1) 東アジアの持続可能な開発ガバナンス
- (2) 北東アジアの環境ガバナンス
- (3) アジアの国境を越えた大気汚染のための地域ガバナンス

【主な外部資金】環境研究総合推進費(環境省)、環境省

<インパクト形成に向けた主要な成果>

- IGES が参画する IRF による「SDGsの設定における普遍性の原則」に関する提案が、SDGsに関する第10回オープン・ワーキング・グループ(OWG)前の非公式会合で議論された。
- ポスト2015国際プロセスのアジア太平洋地域会合等における市民社会(CSO)による討議に貢献し、効果的で透明性のある新しい地域参画メカニズムの設計を支援。
- アジア欧州財団(ASEF)による「SDGsの手段と目的の枠組みに関する提案」を共著。同提案は、関連国際交渉において重要提案として幅広く認識された。

注:当タスクのアウトプットは、タスク5と重複する。

IPSS_2: 持続可能性のための教育と能力開発

本研究は、持続可能な開発のための教育(ESD)に関する国際的プロセス、持続可能な消費のための教育(ESC)に関する地域的プロセス、および持続可能なライフスタイルに向けた学習のための地方自治体や都市部でのプロセスに着目し、持続可能な開発の実現に向けた変容的学習を実施するために強化すべき制度構造・プロセスについて戦略的な政策提言と能力開発活動の向上に関するインプットを行うことを目標としている。2013年度は以下のコンポーネントによる活動を実施した。

<コンポーネント>

- (1) 持続可能な消費のための教育
- (2) 持続可能な開発のための教育

＜インパクト形成に向けた主要な成果＞

- 持続可能な消費のための教育(ESC)に関し、様々なステークホルダーを集めたコンサルテーションを開催。同会合を通じて東南アジア地域で ESC が注目を集める存在となることに貢献するとともに、ESC が進展した他の圏域との意見交換のためのチャンネルを開いた。
- 持続可能な開発のための教育およびESD 研究のモニタリング評価(M&E)を実施し、国連持続可能な開発のための教育の 10 年(DESD)に代わる今後の基礎構築に貢献。
- 質の高い教育の実施に必要な事項および関連対策に関する複数の研究成果物を DESD および SDG プロセスに関与する利害関係者と共有。ESD を進展させる方法上の多様な見地を整理するため、LPF を主要なステークホルダー向けに作成。
- 「持続可能な社会への移行に関する研究(sustainability transition research)」に関する所内勉強会を開催し、IGES の研究活動への含意をディスカッションペーパーにとりまとめた。同研究手法を IGES の研究活動に応用していくための基礎を提供。

IPSS_3: 低炭素都市に向けたライフスタイルの変化とエネルギー消費

本研究は、アジアの都市が持続可能な社会への移行を実現するためのツールや手段、ガバナンス、知識共有を促進することを目的とし、IGES北九州アーバン・センター(KUC)において実施中の低炭素都市に関する研究活動との協力によって実施している。2013年度は以下のコンポーネントによる活動を実施した。

＜コンポーネント＞

- (1) ツールと手段
- (2) 低炭素およびエコ都市に向けた都市変革
- (3) 地方自治体間の協力強化

【主な外部資金】環境研究総合推進費(環境省)、神奈川県、東京都市大学

＜インパクト形成に向けた主要な成果＞

- 交通関連の温室効果ガス(GHG)排出に関する測定・報告・検証(MRV)ツールおよび手段の開発を行い、アジアの 5 つの都市および E ラーニングコースを通じてより多くのステークホルダーと共有。
- アジアにおける低炭素技術移転の促進及び都市間連携を支援するために、インドネシア・バンドン市および川崎市の都市間連携の構築を支援。

- 都市レベルの低炭素開発に関する研究について、名古屋市職員と共有。

IPSS_4: アジアにおけるコベネフィット・アプローチ

本研究は、気候変動への便益と同時に発生するコベネフィットに関する機会と制約を確認し政策提言に繋げることを目的としている。対象とする3つの領域は、1)ブラック・カーボンや対流圏オゾン等の短寿命気候汚染物質(SLCPs)の排出削減による大気・気候変動コベネフィット、2)主要なセクター(エネルギー、廃棄物、交通、建設)における大気・水汚染物質および廃棄物の削減を通じた温室効果ガス削減からの環境コベネフィット、3)カーボンファイナンスを活用した社会的弱者(女性、貧困層等)へのコベネフィット・アプローチの開発、である。2013年度は以下のコンポーネントによる活動を実施した。

<コンポーネント>

- (1) 主要セクター(エネルギー、交通、廃棄物管理、建設)の分析
- (2) SLCPs削減対策の分析
- (3) 主要なステークホルダーの分析(女性および都市部の貧困)

【主要な外部資金獲得先】環境省、アジア開発銀行(ADB)

<インパクト形成に向けた主要な成果>

- アジアコベネフィットパートナーシップ(ACP)白書を共有することにより、アジア地域におけるコベネフィットの最新の情報を、政策立案者等のステークホルダーに提供。これにより、アジア各国の CCAC への注目度を高める事に貢献。
- クライメートファイナンスおよびジェンダーの連携強化に取り組んだ結果、グリーン気候基金(GCF)に関する議論の中で、ジェンダー問題の認知度を高めることに貢献。
- 複数の主要な機関が、越境大気汚染(とりわけ PM2.5)の影響緩和に向けた国および地域的な取り組みを強化する協働プログラムに合意。

IPSS_5: 持続可能な開発目標(SDG)

本研究は、マルチ・レベル(国際、地域、国、ローカルレベル)での持続可能な開発ガバナンス強化のための提言を目指す。また、よりよい意思決定、実施および社会的包摂(inclusion)を促進するための持続可能な開発ガバナンスへのマルチステークホルダー参画を強化する方法を考察する。2013年度は以下のコンポーネントによる活動を実施した。

<コンポーネント>

- (1) ガバナンスの観点からのSDG策定への貢献
- (2) SDG実施のためのガバナンス

【主な外部資金】環境研究総合推進費(環境省)

＜インパクト形成に向けた主要な成果＞

- SDGs およびポスト 2015 年開発アジェンダに関するガバナンスの改善について提言(ステークホルダーの参加及びモニタリング基準の強化を主張)し、SDGs に関する国連の OWG 及びその他の関連フォーラムにおいて共有。
- 環境省の SDGs に対する対処方針の策定支援をするため、専門家による検討会を計画、実施。
- 食料、水、およびエネルギーをはじめとする重要な SDGs 分野に関して、国別ポジションのデータベースを構築し、SDGs 担当の日本政府代表团と共有。

注:当タスクのアウトプットは、タスク 1 と重複する。

7. 持続可能な都市領域

北九州アーバンセンター(KUC)は、実践的で効果的な自治体レベルの持続可能な都市政策や活動を研究し、それを発信することで、域内における同分野のリーダー的研究機関となることを目標としている。2013 年度の主な活動は、自治体レベルでの低炭素化事業の立ち上げと低炭素化活動計画やレジリエント都市計画の策定支援、地域資源の有効利用のための政策立案や事業立ち上げ支援、ネットワークを介した関係者間の連携促進、そして北九州市の関連機関との連携である。

＜主な成果(アウトカムとインパクト)＞

- アジア 5 都市(ベトナム・ホーチミン市、インドネシア・スラバヤ市、タイ・ノンタブリ市及びピサヌローク市、フィリピン・セブ市)において低炭素行動計画の策定が進展した。
- マレーシアの食品廃棄物管理に係る国家戦略計画、ベトナム及びインドネシアの 3R 戦略、ケニア・ナイロビ市及びネパール・サンク市の廃棄物管理戦略の策定が進展した。
- 東アジア首脳会議環境大臣会合の枠組下で第 5 回環境的に持続可能な都市(ESC)に関するハイレベルセミナーを開催し、ESC 構築に向けたプラットフォームの維持に貢献した。

KUC_1: 低炭素及びレジリエントな都市に関する政策研究

本タスクは、対象都市と協働し、低炭素プロジェクトの案件化、並びによりレジリエントで持続可能な都市への転換を促すレジリエント都市政策を含めた政策形成を支援することを目的とする。主要なコンポーネントは以下の通り。

- (1) エネルギー、交通、廃棄物管理、水管理を対象とした、低炭素プロジェクト及び関連政策に関する研究
- (2) 公共セクターにおける温室効果ガス排出量の測定、並びに排出削減のための政策及びプロジェクトのデザインに係る能力向上支援

- (3) 都市計画や土地利用計画を含む、自然災害及び気候変動に関連するリスクにレジリエントな都市への転換を促すための政策研究

【主要な外部資金】環境省、環境研究総合推進費(環境省)、日本国際協力機構(JICA)、北九州市

＜インパクト形成に向けた主な成果＞

- インドネシア・スラバヤ市において、二国間クレジット制度(JCM)に適用可能な低炭素化プロジェクトを、エネルギー、交通、廃棄物管理、水管理の4分野で特定。また、インドネシア財務省(BKF)が設計中の「省エネ促進基金」(Energy Efficiency Facilitation Fund)を効果的なものとするため、スラバヤ市での調査結果を提示することで、同省との対話を開始。
- ベトナム・ハイフォン市及びパラオにおけるJCM実現可能性調査を、北九州市及び民間企業と協働して立ち上げ。
- アジア5都市(ベトナム・ホーチミン市、インドネシア・スラバヤ市、タイ・ノンタブリ市及びピサヌローク市、フィリピン・セブ市)の低炭素化行動計画の策定を支援。
- JICA 招聘者の7名の他にアジア4都市から8名を招聘し、北九州市で3週間のJICA 国別気候変動緩和行動／測定・報告・検証(NAMA/MRV)(低炭素都市計画)能力向上研修を実施。
- アジア4都市(フィリピン・セブ市、中国・上海市、タイ・ノンタブリ市、ベトナム・ホーチミン市)におけるレジリエント政策及び活動について整理。

KUC_2: 地域資源の有効活用に関する実践的研究

本タスクは地域資源を活用し、廃棄物管理、水供給、排水処理、環境モニタリング、交通管理、公園・森林管理、都市計画などの環境的な課題を関係者の参加の下改善する実践的な研究活動を進める。

- (1) 地域資源を有効活用する効果的な施策や取組に関する研究
- (2) 自治体や関係機関、民間企業等によるそのような取組の実施支援

【主な外部資金】環境省、アジア開発銀行(ADB)、日本国際協力機構(JICA)

＜インパクト形成に向けた主な成果＞

- マレーシア住宅自治省国家廃棄物管理部による食品廃棄物管理に関する国家戦略計画ドラフトの策定支援。
- 日本の参考事例の提示と第5回アジア大洋州3Rフォーラムでのセッション企画等によるベトナムとインドネシアにおける3R戦略策定支援。
- ケニア・ナイロビ市とネパール・サンク地区における廃棄物管理計画策定支援。
- ADB 出資による5カ国での大規模堆肥化施設の調査結果の整理(2014年に出版予定)。
- フィリピン・セブ市における電気電子機器とプラスチック廃棄物管理、インドネシア・スラバヤ市におけるオンサイトの水浄化システムの普及、タイでのバイオディーゼルの生産などの北九州

市と連携した民間企業の環境技術やシステムの海外展開支援。

- アジアの4都市(タイ・ピサヌローク市、カンボジア・バタンバン市、インドネシア・スラバヤ市、フィリピン・セブ市)への技術協力による各都市の廃棄物管理状況を調査する短寿命気候汚染物質削減のための気候と大気浄化の国際パートナーシップ(CCAC)一般廃棄物イニシアティブのプロジェクトの立ち上げ。

KUC_3: 都市や他機関とのネットワーク化

本タスクは既存のネットワークを維持・拡大し、持続可能な都市形成に係る情報や知識の共有と将来的な連携を視野に、域内の自治体、国政府、関係機関等とのネットワーク化を目的とする。

- (1) 域内の関係省庁と連携し、東アジア首脳会議環境大臣会合の枠組下の環境的に持続可能な都市(ESC)ハイレベルセミナーのプラットフォームを維持すること
- (2) 第1回 ESC ハイレベルセミナーの推奨事項から誕生し、日・東南アジア諸国連合(ASEAN)統合基金(JAIF)出資により運営される ASEAN ESC モデル都市プログラムを管理すること

【主な外部資金】 環境省、日 ASEAN 統合基金(JAIF)、北九州市

<インパクト形成に向けた主な成果>

- 15カ国の政府、36の自治体、31の国際機関、非政府組織、研究機関、民間企業ほかを含む約180名の参加の下、2014年2月28日～3月1日にインドネシア・スラバヤ市で開催された第5回 ESC ハイレベルセミナーを事務局として運営。事務局として ASEAN 各国及び他の参加国の関係者との調整を実施。
- ASEAN ESC モデル都市プログラムの2年次の実施計画の承認を得、ASEAN 各国の関係政府機関とその実施に向けた調整を開始。

KUC_4: 北九州市の関連パートナーとの連携

タスク1~3以外にも、KUCは北九州市政府や関連機関と連携し、市内外や海外において持続可能な都市に関する施策や活動を普及している。これらの活動はタスク1~3にあげた活動とも重複している。

【主な外部資金】 北九州市

<インパクト形成に向けた主な成果>

- 2013年6月8~9日にNPO法人里山を考える会を支援し、北九州市東田地区での第1回持続可能なデザインフォーラムを開催。
- 子供向け堆肥化マニュアルを作成し、九州工業大学と連携し、小学生を対象とした実地トレーニングを実施。

8. バンコク地域センターによる戦略研究活動

バンコク地域センター(BRC)は、当センターが、気候変動適応、環境セーフガード及び持続可能な開発に関して運営あるいは実施する地域ネットワークやプロジェクトを通じて政策担当者や重要なステークホルダーの能力を向上させることに重点を置いている。BRC は、これらのネットワークの強化や資金の獲得、日本国外の活動基点を確立することにより IGES の使命を達成することを目指す。

<主要な成果(アウトカム及びインパクト)>

- 気候変動への適応や環境影響評価の分野において、政策担当者等の重要なステークホルダーを対象に、ワークショップや会議の開催あるいはウェブサイトを通じた知見の共有等のアウトリーチ活動を行い、彼らの能力向上に寄与した。
- 国連環境計画(UNEP)による環境アウトルック作成(ミャンマー、ブータン、南アジア)、アフリカ開発銀行のためのトレーニング、ミャンマーにおけるグリーン経済・成長の促進などにそれぞれ参画、貢献した。

BRC_1: 気候変動適応のためのネットワーク拡大と能力向上

BRC は、アジア太平洋気候変動ネットワーク(APAN)の地域ハブの活動を通して気候変動適応に従事する関係者とのネットワークを世界的かつアジア太平洋地域において拡大し、また米国国際開発庁アジア太平洋気候変動適応プロジェクト準備ファシリティ (USAID Adapt Asia-Pacific) プロジェクトとの協働により気候変動適応の知識管理を通じた能力向上を図った。2013 年度は以下を実施した。

<コンポーネント>

- (1) 知識の創造: 気候変動適応の主流化や損失と損害のような新しい課題などに対処する知見や教訓のまとめを、APAN や Adapt Asia-Pacific パートナー機関との協働で実施。
- (2) 知識の管理: ウェブサイトによる知識の管理能力を向上し、気候変動適応ファイナンスに関する実践コミュニティを運営。
- (3) 能力向上: APAN は、8 月にバンコクで実施した損失と損害の国際会議を含む約 12 のワークショップ・コンファレンスを開催。USAID Adapt Asia-Pacific は、6 月にフィジーで太平洋の主要関係機関との協働で第 2 回年次会合を開催。
- (4) ネットワーク拡大とアウトリーチ
APAN は第 19 回締約国会議(COP19)において、世界適応ネットワーク(GAN)の先進的な地域ネットワークとして GAN の立ち上げに関するサイドイベント開催をサポートし、また APAN のためのサイドイベントを開催。

【主要な外部資金】国連環境計画(UNEP)、米国国際開発庁(USAID)、環境省

<インパクト形成に向けた主要な成果>

- APAN と USAID Adapt Asia-Pacific の知識共有のためのウェブサイトは、2013 年 1 月-12 月の期間において、合わせて 35,000 名以上の利用者を記録。APAN は 5,000 名以上の定期購読者へニュースレターを配信。
- APAN は 2013 年度において、のべ 350 名以上の政府関係者に対し能力向上の機会を提供。USAID Adapt Asia-Pacific の第 2 回年次会合は 110 名余りの参加者に対する能力向上に貢献。

BRC_2: 環境セーフガードと持続的開発のための能力向上

BRC は、アジア環境法遵守執行ネットワーク(AECEN)及びアジア太平洋における持続可能な開発プランニングネットワーク(SDplanNet-AP)の運営を通じて、環境セーフガード、環境法遵守及び執行、持続可能な開発に従事する関係者とのネットワークを拡大し、知識の共有や二国間協力プロジェクトを実施して能力向上を図る。2013 年度は以下を実施した。

<コンポーネント>

- (1) 環境影響評価データベース(EIA compendium)
AECEN のメンバー国における環境影響評価に関する法制度や文献、ニュース記事などをまとめたデータベースを構築。
- (2) 環境影響評価に関する二国間協力(twinning)プロジェクト
AECEN は、スリランカー日本及びラオスー日本の 2 つの二国間協力プロジェクトを実施。
- (3) 廃棄物管理に関するケーススタディ
アジア諸国においてケーススタディを実施し、政策や法制度実施上の課題などを取りまとめ。
- (4) 持続可能な開発に関する知識・情報の提供
SDplanNet は、持続可能な開発の実践者に対しニュースや知見、有用なツールを共有し、IISD との協働プロジェクトを開始。また、アフリカのためのネットワーク(SDplanNet-Africa)の立ち上げとアフリカ地域ワークショップの開催を支援。
- (5) その他
南アジア、ミャンマー及びブータンにおける環境アウトルックの作成プロジェクト及び GEO 5 のアウトリーチを実施。

【主要な外部資金】アジア開発銀行(ADB)、国連環境計画(UNEP)

<インパクト形成に向けた主要な成果>

- 環境影響評価データベースをホストしている AECEN のウェブサイトは、2013 年において毎月 3,500-4,000 名の利用者を記録。そのうち約 11%は定期利用者であった。

- 二国間協力プロジェクトにより、スリランカ及びラオスにおける環境影響評価の実施上の課題が同定され、次年度における相互学習の基礎を確立。
- アフリカ諸国において、持続可能な開発政策実践における課題への意識や理解度が向上。

BRC_3: ネットワーク拡大とアウトリーチ

国際機関、特にタイ・バンコク市や近隣国に拠点を置く機関とのネットワークの拡大において主導的な役割を担い、プロジェクト共同実施やその他の協力の機会の開拓に貢献した。また BRC は、プログラムマネジメントオフィス(PMO)や他のエリアと協働して、IGES 白書や ISAP、アフリカ開発銀行のためのトレーニング、ミャンマーにおけるグリーン経済・成長の促進、資金獲得、IGES 全体のアウトリーチ及び知識管理に対して支援を行った。また、BRC は、バンコクの主要ステークホルダーを参集して開催する実践コミュニティ(Evening Cafe)を運営し、パートナーシップの強化を行った。

<インパクト形成に向けた主要な成果>

- 新たなパートナーを追加し、また協働の可能性のあるパートナーとのダイアログを開始。

9. 北京事務所による戦略研究活動

北京事務所は中国における調査研究活動をより機動的に実施する拠点として、中国環境保護部日中友好環境保全センター内に開設(2006年7月)され、日中両国政府で合意された協力プロジェクトの実施を中心にさまざまな調査研究等を展開してきている。2013年度は、これまでの気候変動分野及び水環境保全分野に加えて大気環境保全分野における調査研究活動も実施した。

<主要な成果(アウトカム及びインパクト)>

- 中国大気環境改善のための日中都市間連携協力の枠組み案等を提案。
- 四川省徳陽市の農村地域に生活排水処理モデル施設を建設。

BJG_1: 水環境保全分野における調査研究活動⁸

本研究では、急速な経済発展の下、戦略的かつ包括的な水質管理が必要とされている飲用水源地等の重要水域における水質汚濁物質削減及び水環境管理に関する政策分析や政策提言を目的として、2013年度は以下のコンポーネントによる活動を実施した。

<コンポーネント>

- (1) 四川省徳陽市の農村地域に生活排水処理モデル施設を建設

⁸ 2013年度事業計画における本タスクの名称は「農村地域等におけるアンモニア性窒素等総量削減協力事業」であった。

- (2) 浙江省嘉興市の農村地域に生活排水処理モデル施設を建設するための設計等を実施
- (3) 中国政府関係者の能力開発及び政策対話を実施

【主要な外部資金】環境省

＜インパクト形成に向けた主要な成果＞

- 中国の農村地域等における汚染物質排出削減のモデル施設の設計と完成。
- 政策対話の実施等を通じ、今後の重要な協力課題（畜産排水対策等）を明確化。

BJG_2: 大気環境保全分野における調査研究活動

本研究では、日本の地方自治体と中国の地方政府が連携して中国の大気汚染対策に取り組むことにより中国の大気環境を改善することを目的として、2013 年度は以下のコンポーネントによる活動を実施した。

＜コンポーネント＞

- (1) 中国の大気環境改善に関心を有する日本の地方自治体の協力意向調査と分析
- (2) 中国の中央及び地方政府の大気汚染防止に関する政策動向の調査と分析

【主要な外部資金】環境省

＜インパクト形成に向けた主要な成果＞

- 中国大気環境改善のための日中都市間連携協力の枠組み案について、日中韓 FTA ハイレベルフォーラム(2013 年 12 月、中国・河北省)、日中韓 3 カ国大気汚染対策に関する政策対話(2014 年 3 月、中国・北京)等で発表するとともに、2014 年 3 月に日本国環境省に提案した。

Ⅲ. 戦略オペレーション

プログラムマネジメントオフィス(PMO)は、組織全体の目標の達成を念頭に、IGES の戦略研究の促進とインパクト形成を主導するため、第 6 期は研究支援課のアутリーチ機能を統合し、戦略オペレーションを実施している。2013 年度は、研究活動全体の戦略立案及び調整とともに、ナレッジマネジメント、能力開発、研究成果クオリティ保証、アутリーチ、ネットワークキング、外部資金調達等、多様なオペレーションの機能を複合的に活用し、各エリアにおいて、重要な政策プロセスに対するタイムリーかつ効果的なインプットの支援を実施した。

1. 研究活動全体の戦略立案と調整

包括的な視点から IGES 全体の研究戦略に関する議論をリードするとともに、第 6 期戦略研究計画の円滑な執行及び進捗管理のために、会計課や人事課とも連携しながら、マイルストーン・マネジメ

ント・システムを改善し効果的に運用した。また、トップマネジメント及びエリア・リーダーやシニア・コーディネーターを含むシニアスタッフからなるマンスリー・シニアスタッフ・ミーティング(MSS)を開催し、所内の研究活動を統合的に調整・ファシリテートした。

<主要な成果>

- 中長期戦略策定に向けた準備作業を通じ、IGES のビジョン、ミッション及び戦略研究活動の方向性に関する議論が活性化。また今後の作業スケジュールを確定。
- インパクト形成に向けた取り組みの整理(アウトプット/活動、アウトカム、インパクト)を通じ、結果志向型の研究と戦略オペレーションの計画・実施を強化。
- 研究エリア間の情報共有及び人材交流の活性化を通じ、分野横断的課題への対応力と IGES 全体の戦略研究実施上の一貫性を向上。

2.フラグシッププロダクトの作成

アジア太平洋地域における時宜を得た戦略的なトピックをとりあげて重要なメッセージを発信し、国際的・地域的な重要プロセスに寄与することを目指す。IGES 白書など、IGES として重要なフラグシッププロダクトを企画・調整・作成するために各研究領域を主導するエリア・リーダーと連携した。2014 年 7 月に出版を予定している白書 V では、2015 年の東南アジア諸国連合(ASEAN)統合等を念頭に、アジアにおける経済的・社会的な地域統合と持続可能な発展に焦点をあてる。2013 年度は ISAP2013 を活用しながら出版に向けた準備を行った。

<主要な成果>

- 白書ドラフト版の作成。

3.ナレッジマネジメント

IGES 全体の知識の創造、蓄積、管理、活用の戦略を立て実施した。2013 年度においては、IGES が現在持つ知識・情報と短・中・長期的に必要とされる知識・情報のギャップを把握するとともに、IGES で蓄積されている知識・情報の所内外での共有化について、成果物データベースを含む IT ツールを用いて促進した。

<主要な成果>

- 所内の研究協力の機会及び案件に合致する知識・スキルを持つ職員をより効率的に特定するためのツールとして、IGES 研究職員の知識と専門性をデータベース化。
- 文献管理ソフト「Mendeley」機関版の導入により、高性能の文献及び知識管理システムを全職員に提供。
- 文献の検索及び入手を容易にするシステム(URL リンクリゾルバ)の導入により、職員の電子ジャーナルへのアクセスが飛躍的に改善。

- 本オペレーションにて実施した調査・検討の結果を取りまとめたディスカッションペーパー「The Value of Business Intelligence」「IGES-Managed External Databases」「Mapping IGES Research Activities」を作成。

4.能力開発

所内外における能力開発活動の企画・実施(クリーン開発メカニズム／国別気候変動緩和行動(CDM/NAMA)関連能力開発活動、ディスタント・ラーニング、諸外国での研修・研究機関の設置支援等)を行った。特に、所内能力開発においては、IGES が持つべき研究手法(政策影響評価、経済分析、社会調査等)や戦略研究活動に係るノウハウ(情報ネットワーキング等)を把握し、必要な研修等を企画・実施した。2013 年度は、職員を対象に、勉強会や外部の専門家を招いたセミナー・ワークショップを開催した。さらに、研究者の育成及びキャリアパスの機会の増加を目的に、政府や国際機関、大学、戦略研究機関、民間機関等との人事交流や派遣、共同研究の機会拡大に向けた検討及び調整を行った。

<主要な成果>

対外向け能力開発:

- 交通における測定・報告・検証(MRV)の E ラーニングコースを作成(持続可能な社会のための政策統合領域(IPSS)都市チームと協働)。
- 気候変動国際研修センター(CITC)設立のためのタイ温室効果ガス管理機構(TGO)職員向け日本国際協力機構(JICA)研修及び会合を 2 件、及びラオスの REDD+(途上国における森林減少と森林劣化からの排出削減、森林保全、持続可能な森林管理、森林炭素蓄積の増強)専門家向けの JICA 研修 1 件を IGES にて実施。
- エネルギー資源研究所(TERI)大学・慶應義塾大学・IGES のパートナーシップによる適応開発に関するテーマ別セッションをデリー持続可能な開発サミット(DSDS)にて共催。
- 本オペレーションにて実施した調査・検討の結果を取りまとめたディスカッションペーパー「Strengthening Capacities for Sustainable Development and Its Implementation」を作成。

所内向け能力開発:

- 管理者向け研修(3 回)及び新職員向け研修(1 回)を実施。
- トランジション研究の勉強会を主宰し、結果を取りまとめたディスカッションペーパー「Transition Research and Management」を作成。
- 昼休みを利用し職員の知識共有を目的としたセッション(5 回)を開催。

5.研究成果クオリティ管理

IGES のパブリケーションの質の確保及び向上のため、2013 年度においては、成果物作成の早

期段階より関与し、適切な研究手法の適用も含め、最終成果物の質の向上に向けてプロアクティブなファシリテーションと品質管理を行った。

＜主要な成果＞

- 第5期外部レビューの調整及びレビュー報告書の準備。
- 有用なフィードバックとタイムリーな承認を伴う出版物レビュー基準の確立。(レビュークライテリアを含む)
- パブリケーション・ポリシー、研究プロセス及びその他クオリティ管理に関する研修の実施。
- 出版計画を支援するコンセプトノートフォーム、パブリケーション・ポリシーの解釈、出版プロセスの解釈といったフォーム・文書の作成。
- 主要な研究成果、出版プロポーザル、資金プロポーザルのレビュー。

6. ネットワーキング

本オペレーションは、パートナー機関との関係構築や重要なフォーラムへの参画等の複合的なネットワーク戦略の立案・実施を目的としている。2013年度は、第5回持続可能なアジア太平洋に関する国際フォーラム(ISAP2013)を7月に開催し、資源制約下の持続可能な発展をアジア地域でいかに展開していくかを大きなテーマに、国内外の重要かつ多様な関係者間での政策に関する議論を促進する場を提供した。

＜主要な成果＞

- ISAP2013「持続可能な未来への道を拓く: グリーン経済ーアジア太平洋地域の視点」を7月23~24日、横浜で開催。同フォーラムには、講演者を含む延べ1,000人が参加し、関係者間のネットワークング、議論を促進。
- 低炭素アジア研究ネットワーク(LoCARNet)、低炭素社会研究ネットワーク(LCS-RNet)の年次会合をISAPと同時期に横浜で開催し、IGESが実施するネットワーク活動と効果的に連携。
- 国際応用システム分析研究所(IIASA)日本委員会の事務局としてIIASAとの連絡調整や委員会の運營業務を実施し、IGESを含む日本の研究者とIIASAのネットワークの構築に貢献。
- 以下の機関間協力協定を締結。これらの協定は、今後のIGESの研究活動の促進とインパクト形成の基盤となるものである。
 - イクレイ日本「アジア太平洋地域における持続可能な都市の実現に関する研究協力」(2013年4月)
 - 国連環境計画 技術・産業・経済局(UNEP-DTIE) (2013年5月)「資源効率及び持続可能な資源管理分野での包括的な研究協力」(2013年5月)
 - 川崎市「低炭素で持続可能な都市の実現に向けた包括的協力」(2013年8月)
 - ミャンマー環境保全森林省「環境政策分野における協力の強化・推進」(2014年3月)

6-1: 持続可能かつ低炭素型の社会の実現に向けた知識プラットフォーム

IGES は、低炭素社会・低炭素成長のための政策形成と実行に貢献する研究者・研究機関からなる二つの研究ネットワーク、低炭素社会国際研究ネットワーク(LCS-RNet)と、低炭素アジア研究ネットワーク(LoCARNet)の事務局機能を担っている。2013 年度は主に以下のコンポーネントによる活動を実施した。(本タスクは、2013 年度事業計画策定時はグリーン経済領域に含まれていたが、その後プログラムマネジメントオフィスに移管された。)

<コンポーネント>

- (1) 政策対話 WS の開催等による政策担当者との情報共有及び政策への反映
- (2) 年次会合の開催や共同研究の実施等を通じた研究力の向上及び知識の共有の支援
- (3) 若手研究者の育成プログラム(インターン制度、トレーニング等)及び政策決定者向け研修コースの実施支援
- (4) 研究成果・活動成果の積極的な広報戦略

【主要な外部資金】環境省、みずほ総合研究所、アジア太平洋地球変動研究ネットワーク(APN)、日本国際協力機構(JICA)

<インパクト形成に向けた主要な成果>

- ISAP2013 とバックトゥバックでの LCS-RNet 第 5 回年次会合、及び LoCARNet 第 2 回年次会合の開催を通じ、低炭素社会研究や知識共有の進捗に貢献。
- インドネシア政府が低炭素発展計画を準備しているところ、プロジェクトチームはインドネシア国家開発企画庁(BAPPENAS)による低炭素発展計画案の経済評価比較の実施を支援。
- タイ・温室効果ガス管理機構(TGO)による NAMA 作成に、プロジェクトチームによる研究結果を提供。
- マレーシアのイスカンダールは低炭素都市計画の策定とこの実装を進めている。プロジェクトチームは計画策定および実装の双方を支援し、また、現地の大学や実施機関間の協働を進めていくことに貢献。
- TGO は、CITC を立ち上げる予定である。このセンターは、緩和と適応双方の能力構築の実施を予定している。LCS-RNet/LoCARNet 事務局は、JICA と協力し、CITC の設置と、CITC で使用するトレーニングカリキュラムや教材作りに貢献。

7. アウトリーチ・広報

IGES の研究成果の知名度や国際研究機関としての信頼性を向上させるため、適切な対象に向けて効果的に発信し、具体的なインパクト形成につなげることが重要である。そのための戦略を企画・調整し、各分野の研究成果をアジア太平洋地域のニーズに合致した成果物にとりまとめ、出版、イベント・セミナー、プレスリリースなどを通じ、ウェブサイトや IT を活用して国内外にタイムリーに広

報・発信した。

7-1 研究成果物や定期刊行物等の出版物を通じた情報発信

「ポリシーブリーフ」等を通じ、研究成果を政策提言の形でタイムリーに発信した。また、IGES の研究活動や研究ネットワークを活用して入手した情報を紹介するため、ニュースレター「What's New from IGES」、「年報」等の定期刊行物を発行した。効果的な情報発信にも注力し、国内外における IGES の活動に対する認知度の更なる向上を目指した。

＜主要な成果＞

- ニュースレターを 2013 年 5 月、9 月、2014 年 1 月に発行し（日本語版 800 部～1,000 部、英語版 500 部～700 部）、公開セミナー・シンポジウムで配布。IGES の研究活動全般を分かり易く解説・報告し、IGES に対する一般市民の理解を高めることに貢献。
- 年報を 2013 年 6 月に発行（日本語版 1,000 部、英語版 600 部）。発行時期を早めたほか、研究活動のハイライトをコンパクトにまとめることで、一般市民を対象としたイベントを含め幅広い機会に活用・配布。
- 第 6 期ブローシャーを新たに作成し（日本語版 3,000 部、英語版 2,000 部）、第 6 期活動の新たな体制・活動を説明する資料として利用。
- 国際持続可能開発研究所 (IISD) との連携の下、IISD が発行する Earth Negotiations Bulletin (ENB) の一部を地球産業文化研究所 (GISPRI) と共同で翻訳。また、第 19 回締約国会議 (COP19) に際し、ENB に取り上げられた主要テーマを分析した研究員のコメントリーをあわせて発信するなど、タイムリーかつ付加価値の高い情報を提供。

7-2 情報コミュニケーション技術 (ICT) を活用した情報収集と発信

IGES ウェブサイトにおいては、第 6 期研究の開始を機にサイト全体のリニューアルを行い、IGES の戦略研究活動や政策提言を含む研究成果を、より分かり易くタイムリーに発信するよう努めた。また、IGES が運営する各種データベースの掲載や IGES が関わる国際的・地域的なイニシアティブの活動紹介を通じて、ダイナミックに動きつつあるアジア太平洋地域の環境情報や動向を伝えるポータルサイトとしての情報収集・発信の充実を図った。

＜主要な成果＞

- 2013 年 6 月にウェブサイトのリニューアルを実施し、シンプルで見やすいページ構成とすることで情報へのアクセスが向上（月平均ページ閲覧数：約 50,000）。リニューアル後、解析ツールの導入により、より詳細なアクセス解析が可能となった。

- メールニュース「E-alert」を通じ、最新の研究動向及び成果・情報のタイムリーな配信(計 13 号:第 229 号～第 241 号)。
- 第一線で活躍する専門家へのオンラインインタビュー「Monthly Asian Focus: 持続可能なアジアへの視点」を掲載し(月刊)、ダイナミックなアジアの環境動向をタイムリーに提供した(月平均ページ閲覧数:英語版 272、日本語版 290)。

7-3 セミナー・シンポジウム等による情報発信

関係団体や地方自治体と連携しながら、専門家や企業、一般を対象としたセミナー・シンポジウムを開催し、IGES の研究活動及び研究によって得られた知見をタイムリーに発信することを目指した。

<主要な成果>

- COP19 報告セミナー「COP19 結果速報と今後の展望」を 2013 年 12 月 4 日に東京で開催し、日本の専門家や企業、一般からの参加者(計 180 名)に向けて IGES 研究員が国連気候変動枠組条約(UNFCCC)-COP19 の主要論点を報告。(気候変動とエネルギー領域(CE)、自然資源・生態系サービス領域(NRE)と協働)
- 2014 年 3 月 17 日に横浜で開催した IGES 地球環境セミナー「緩和と適応の統合的アプローチ～今後の気候変動対策の考え方」では、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)第 38 回総会ならびに第 2 作業部会第 10 回会合の開催を約 1 週間後に控え、約 50 名の参加者に向けて、気候変動緩和策と適応策の相互の関わりについての理解を深めるための基礎知識を提供。(NRE 適応チームと協働)

7-4 メディアリレーション

メディアや関連機関等の第三者を通じた発信により、IGES の活動や研究成果が広く認知され、国際研究機関としての信頼性の向上に寄与することを目指した。

<主要な成果>

- 新聞、雑誌、TV、ウェブ媒体などのメディア掲載(寄稿を含む)が、2012 年の 77 から 127 回に大幅増。

8.外部資金戦略

2013 年度、外部資金獲得総額は前年度から 36.8%増の約 17.2 億円となり、過去最高を記録した。国内の資金調達に関しては、中核的な資金となっている環境研究総合推進費等の研究費や各種ネットワークの関連予算の確保に加え、エネルギー対策特別会計による事業機会等を有効に活用した。一方、国外の資金調達に関しては、国連環境計画(UNEP)、生物多様性条約(CBD)事務局、

アジア開発銀行(ADB)、アフリカ開発銀行(AfDB)、米国国際開発庁(USAID)等の国際機関及び国際資金供与機関等との連携を深め、信頼関係を醸成し、より多くの資金確保を達成した。

(外部資金状況の詳細について、「I. 総括」の章を参照のこと。)

9.地域貢献・その他の活動

9-1 地域貢献

IGES の研究活動及び研究によって得られた知見を地域に還元するとともに、地域において IGES の研究活動に関する理解促進を促すため、関係団体や地方自治体と連携しながら地域住民を対象とした啓発事業等を実施した。

<主要な成果>

- 「湘南国際村アカデミア」の開催(10月、3月)(かながわ国際交流財団との共催)。
- 「湘南国際村フェスティバル」(湘南国際村協会主催)への参加(5月)。
- 「地球環境イベント・アジェンダの日 2013」(5月)(かながわ地球環境保全推進会議主催)、神奈川県環境学習リーダーを対象としたスキルアップ講座(12月)等、地方自治体や地域NPOが実施する地元住民等を対象とする様々な環境啓発事業への協力。
- 新採用教員を対象とした「逗葉三浦初任者研修」での講義(8月)、地元公立中学校(2校)の職場体験学習への協力(11月)など、地域の学校教育への協力。

9-2 賛助会員組織の運営

地球環境問題の重要性を認識し、本機関の活動に賛同する行政、企業、教育機関、NGO・NPO、市民等との連携・協調を図ることにより、多様な意見を研究活動に活かすとともに、本機関との架け橋として、本機関への理解や支援の輪を広げる一助となるよう賛助会員制度を運営した。

尚 2014 年 4 月 1 日現在の賛助会員数は以下の通りである。

	会員数
法人	17(+3)
NGO	1 (0)
個人	49(-8)
学生	7(+1)
計	74(-4)

注) ()内は昨年度比増減数

IV. 特別会計事業

1. IPCC インベントリータスクフォース技術支援ユニット(TSU)

技術支援ユニット(TSU)の役割は、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)の国別温室効果ガスインベントリータスクフォース(TFI)を支援することであり、具体的には以下を狙いとしている。

- 温室効果ガス(GHG)排出・吸収量を各国が算定し報告するための国際的に合意された手法、ソフトウェアの開発及び改善
- IPCCに参加している国々及び国連気候変動枠組条約(UNFCCC)締約国における上記手法の使用促進

2013年度には、TSUは次の事業を実施した。

1-1 2006年 IPCC ガイドラインについての 2013年補足ガイダンス:湿地

UNFCCCの科学上及び技術上の助言に関する補助機関(SBSTA)は、第33回会合においてIPCCに対し、2006年IPCCガイドラインを補足するために、泥炭地の再浸潤と湿地回復に重点を置いて、湿地からの温室効果ガス排出・吸収量の算定に関する追加ガイダンスを作成するよう要請した。これを受けてIPCCが承認した委託事項と作業計画に基づき、TSUは2011年度に「2006年IPCCガイドラインについての2013年補足ガイダンス:湿地」と題する報告書の作成事業に着手した。この報告書は2013年10月に開催された第37回IPCC総会において承認・受容され、2013年11月に開催されたSBSTA第39回会合へ提出された。その後、この報告書は、2014年2月末にTFIのウェブサイトにて公表された。

2013年度には以下の活動を行った。

- 報告書の第2次ドラフトの政府及び専門家による査読の実施(2013年2月11日・4月14日)
- 第4回執筆国会合の開催(ブラジル・マナウス、2013年5月20-24日)
- 報告書の最終ドラフトの政府による査読の実施(2013年8月12日・9月8日)
- 報告書の承認・受容が行われたIPCC第37回総会への参加(バトゥーミ・グルジア、2013年10月14-18日)
- UNFCCC第19回締約国会議(COP19)におけるサイドイベントの実施(ワルシャワ・ポーランド、2013年11月)
- 報告書の編集及びTFIウェブサイトにおける公表(2014年2月)

1-2 京都議定書の実施のための2013年改訂版補足方法論と良好指針

京都議定書の締約国会議は、第7回会合においてIPCCに対し、京都議定書の第3条3、及び4項の下土地利用、土地利用変化及び林業(LULUCF)に関わる活動により生じる温室効果ガスの人為的排出・吸収量を算定するための補足的方法を見直し、必要であればそれを改定するよう要請した。これを受けて、IPCCは第35回総会で報告書「京都議定書の実施のための2013年

改訂版補足方法論と良好指針」を作成することを決定し、TSU は 2012 年度にこの作業に着手した。この報告書は 2013 年 10 月に開催された第 37 回 IPCC 総会において承認・受容され、2013 年 11 月に開催された SBSTA 第 39 回会合へ提出された。その後、この報告書は、2014 年 2 月末に TFI のウェブサイトにて公表された。

2013 年度には以下の活動を実施した。

- 報告書の第 2 次ドラフトの政府及び専門家による査読の実施(2013 年 4 月 22 日・6 月 2 日)
- 第 4 回執筆者会合の開催(チェンマイ・タイ、2013 年 7 月 15-18 日)
- 報告書の最終ドラフトの政府による査読の実施(2013 年 9 月 2-29 日)
- 報告書の承認・受容が行われた IPCC 第 37 回総会への参加(バトゥーミ・グルジア、2013 年 10 月 14-18 日)
- UNFCCC 第 19 回締約国会議(COP19)におけるサイドイベントの実施(ワルシャワ・ポーランド、2013 年 11 月)
- 報告書の編集及び TFI ウェブサイトにおける公表(2014 年 2 月)

1-3 排出係数データベース(EFDB)

IPCC インベントリーガイドラインを補完するツールとして、GHG 排出・吸収量計算に必要な各種係数について各国の専門家が自国の状況に応じた適切な値を見つけることができるよう、データベースを改善・管理・運営している。2013 年度には次の活動を実施した。

- EFDB 編集委員会による承認検討に供するための新規データの収集
- データの管理及び登録承認プロセスの維持
- 特定の分野のデータ収集を目的とする専門家会議(工業プロセスと製品使用セクター及び農業セクターを対象とする第 7 回、第 8 回データ会議)の開催(アントワープ・ベルギー、2013 年 11 月 25-27 日)
- EFDB 編集委員会の第 11 回年次会合の開催(アントワープ・ベルギー、2013 年 11 月 25-27 日)
- ユーザーへの技術支援

1-4 IPCC インベントリーソフトウェア

この事業は、2012 年 5 月に公開された IPCC インベントリーソフトウェアの改良とアップグレードを目的とする。このソフトウェアは 2006 年 IPCC ガイドラインの手法を用いた、温室効果ガス排出量・吸収量の計算を容易に行うためのツールである。2013 年度には次の活動を実施した。

- ソフトウェアのバグ修正
- ユーザーへの技術支援
- ソフトウェア利用促進のための専門家会議の開催(札幌・日本、2013 年 12 月 11-13 日)

1-5 GHG インベントリーに関する国際専門家会議及び他のイベント

この事業は IPCC 専門家会議を開催し、その結果をとりまとめて公表することを目的としている。また、TFI の活動を広く普及することも狙いとしている。2013 年度には、以下の活動を実施した。

- 石油及び天然ガスの生産・供給活動から漏出するガスに関する専門家会議の開催(ワシントン D.C.・アメリカ、2013 年 8 月 20-22 日)
- タスクフォースビューローの第 25 回会合の開催(チェンマイ・タイ、2013 年 7 月 18-19 日)
- 公開シンポジウム「地球温暖化問題について考えよう！最新の科学と温室効果ガス排出量監視の取りくみ」の開催(札幌・日本、2013 年 12 月 10 日)
- 会議の成果の出版と普及活動

1-6 他機関との協力

この事業はインベントリー関連事項において他機関と連携することを目的としている。TSU はプレゼンテーションやソフトウェアを使ったトレーニングの実施、および IPCC TFI のインベントリー関連成果物を提供することにより、UNFCCC、国連食糧農業機構 (FAO)、国連開発計画 (UNDP)、国立環境研究所 (NIES)、日本国際協力機構 (JICA)、インド経営研究大学アフマダーバード (IIMA)、韓国の温室効果ガスインベントリー研究センター (GIR) などの他機関が実施しているインベントリーキャパシティビルディングプログラムへの貢献を継続してきた。また、TSU は、インベントリー作成者のデータ収集支援のため、全球森林観測イニシアティブ (GFOI) や FAO などの他機関やイニシアティブと協力した。

2. アジア太平洋地球変動研究ネットワーク (APN) 事務局事業

アジア太平洋地球変動研究ネットワーク (APN) は、アジア太平洋地域における地球変動に関する共同研究を通じて、地球変動研究への途上国からの参加を推進し、科学研究と政策決定との連携を強化することを目的とする政府間ネットワークである。地球変動に関する共同研究支援および途上国を中心とする研究者の能力開発支援のため、2013 年度は次の事業を行った。

2-1 公募プロジェクトに対する支援業務

(1) 地球変動研究の支援

APN 第 18 回政府間会合 (IGM) で 2013 年度事業として決定する国際共同研究プロジェクトに対して、支援を行った。

(2) 持続可能な開発のための途上国における科学的能力開発・向上プログラム (CAPaBLE) 実施業務

途上国の科学的能力の開発・向上を集中的に行うため、若手研究者等に対する能力向上事

業を展開した。

2-2 テーマ型プロジェクト支援業務

(1) 低炭素イニシアティブフレームワーク

APN は 2012 年末に新たな支援プログラムとして「低炭素イニシアティブフレームワーク」を立ち上げ、低炭素をテーマのもと研究及び能力開発を対象としたプロポーザルの募集を開始した。2013 年度には採択されたプロジェクトに対する支援を開始した。

(2) 気候適応フレームワーク

2012 年 3 月に開催した第 17 回政府間会合の議論、及び 8 月に開催したスコーピングワークショップ「Enhancing the Climate Adaptation Actions of APN Developing Countries」の提言を受け、APN は、国連大学(UNU)、アジア太平洋適応ネットワーク(APAN)、アジア太平洋ロス&ダメージ・フォーラムなどの関係機関と連携し、この分野における共同研究や能力開発プロジェクトに対する支援強化に向けた調整を行った。

(3) 「生物多様性及び生態系サービス」フレームワーク

当該テーマに関する政策議論のなかで、また生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学政策プラットフォーム(IPBES)等の国際的プロセスにおいて、APN の役割を見出すことを目標にして「APN 生物多様性及び生態系サービス」フレームワークを立ち上げた。APN の貢献に関して、研究及び能力開発を対象とした募集事業やワークショップの企画などの具体的な戦略について検討を行った。

2-3 政府間会合等開催業務

第 19 回政府間会合及び科学企画グループ (SPG) 会合を 2014 年 3 月 19 日(水)～21 日(金)の 3 日間、カンボジアのシェムリアップで開催した。

3. 国際生態学センター(JISE)事業

主に植物生態学の立場より持続・発展可能な社会の実現を目指し、地域から地球規模にいたる環境回復と自然再生に向けた実践的な調査研究及び環境問題に係る研修や生態学的な情報の収集と提供等を行うため、2013 年度は、以下の事業を行った。

3-1 研究開発事業

海外では、「熱帯林の再生に関する研究」としてマレーシア、ケニア、カンボジアにおいて自然林の調査及び自然林再生を目的とした植樹実践活動を、「アジア・太平洋地域の潜在自然植生の研究」としてタイ雨緑林における群落的調査、「地域生態系の構造・動態・評価の研究」としてラオスを対象とした森林劣化抑制のための調査を実施した。特にケニアでは、近隣諸国を含め広汎な潜在自然植生調査及び森林再生事業を展開した。

国内では、「生物多様性の保全に寄与する植生学研究」としてシカ食害と外来植物の侵入に関する研究や、「植生資源の評価と認知に関する研究」として防災林としての自然林・環境保全林の評価等の研究を推進した。また、2011 年度から緊急課題として開始した「東日本大震災の復興に係る海岸防潮林再生のための調査研究」では、防災と森林再生を両立させた「森の防潮堤」再生のため、研究員全員が被災した関東北部～東北地方の海岸部で広範な調査・研究を推進し、10 月の植生学会で成果を発表した。その他、企業や自治体との連携の下、秋田県、岩手県、静岡県、愛知県を始め全国で森林再生事業及び調査研究を展開している。以上の研究により、地球温暖化対策、生物多様性の保全、山間部・海岸部の災害防止、水源保全林の再生など実現し、従来から実践してきた都市域・産業立地における防災環境保全林再生と共に積極的な社会貢献に努めた。

3-2 人材育成事業

自然再生の計画立案や活動等を行っている市民や職員を対象に、環境保全林形成を最終目標とした生態学研修を全国から17名の参加者を受入れて実施した。また、広く一般市民を対象とした連続講座「いのちの森づくりと生態学」の開催など、環境保全・回復に資する人材育成のための事業を実施した。

3-3 交流事業

自然の評価や再生の基盤となる植物社会学的な植生体系の公開を行った。また、3月には、一般市民を対象とした JISE 市民環境フォーラム「命を守る森の防潮堤」の開催等の交流事業を行った。

3-4 普及啓発事業

JISE の事業や企業の環境保全への取り組み等を紹介する広報誌の配布、及び内外の研究成果を掲載した紀要「生態環境研究」の発行及びその電子データの国立情報学研究所学術情報ナビゲーター(CiNii)における公開等の事業を推進した。また、海外での森林再生の実践を目的としたカンボジアツアーを企画・実施した。

V. 組織運営

1. 理事会・評議員会の開催

定款に基づき、理事会、評議員会をそれぞれ以下の通り開催した。

第3回理事会(定例)

開催日: 2013年5月31日(金)
開催場所: IGES 葉山本部
主な議題: 2012年度事業報告(案)及び決算(案)の決議
第6期統合的戦略研究計画の実施について
IGES 中長期戦略について
国際連合環境計画国際技術センター(UNEP/IETC)のコラボレーティングセンターについて
評議員会諮問事項について

第4回理事会(定例)

開催日: 2014年2月13日(木)
開催場所: IGES 葉山本部
主な議題: 2014年度事業計画(案)及び予算(案)の決議について
諸規程の改正について
顧問及び参与の推薦について
2014年2月臨時評議員会の開催について
評議員会諮問事項について

臨時理事会(2013年度第1回)(書面決議)

決議日: 2014年3月31日(月)
決議事項: 事務局長の職務を免ずる決議について
国際生態学センター事務所の移転の決議について

第3回評議員会(定例)

開催日: 2013年6月21日(金)
開催場所: IGES 葉山本部
主な議題: 2012年度事業報告(案)及び決算(案)の承認
IGES 中長期戦略の策定について
理事の選任方法について
国際連合環境計画国際技術センター(UNEP/IETC)コラボレーティング・センターについて

第4回評議員会(臨時)

開催日： 2014年2月27日(木)

開催場所： IGES 葉山本部

主な議題： 2014年度事業計画(案)及び予算(案)の承認について
理事の仮評価について
報告事項

2. MSS会議

戦略研究実施上の課題について議論するとともに、各研究グループの活動等についての情報交換を行うため、シニアスタッフによる所内会合を計9回開催した。

3. 研究スタッフ・事務スタッフ

職員数(2014年3月31日現在)

			短期雇用	外国籍
研究職員	戦略研究プロジェクト	87	22	34
	その他事業(旧特別会計事業)	10	1	2
事務職員	管理業務	28	13	2
	研究支援	31	19	2
	特別会計	15	5	4
計		171		

* 短期雇用職員及び外国籍職員の数はい内数